

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

No.	書 類 名 称	作成者	宛名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等
様式-1	- 現場代理人等通知書 - 経歴書 - 現場代理人等変更通知書 - システム設計技術者等(変更)届 - 特例監理技術者の配置に関する届出書 - 配置技術者名簿(監理技術者補佐)同経歴書	受注者 (経歴書:本人)	大阪府	1	契約後遅滞なく	契約書第10条 共通事項附則第1編1-附-15
様式-2	請負代金内訳書	〃	〃	1	契約後14日以内	共通仕様書第1編1-1-42 社会保険等未加入対策の運用 手続き
様式-3	- 工程表 - 変更工程表	〃	〃	1	〃	契約書第3条 共通事項附則第1編1-附-3
様式-4	建設業退職金共済制度の掛金収納書	〃	〃	1	契約後1ヶ月以内	共通仕様書第1編1-1-40 提出できない事情がある場合は理由書を提出
様式-5	請求書 (前払金、中間前払金、指定部分完済払金、部分払金、完成代金)	〃	〃	1	請求しようとする日	契約書第32、34、37条
様式-6	VE提案書(契約後VE時)	〃	〃	1	契約後、VE提案するとき	契約書第19条の2
様式-7	- 施工体制台帳・再下請負通知書、 - 施工体系図・作業員名簿	現場代理人	監督職員	1	下請契約後速やかに	共通仕様書第1編1-1-10
様式-8(1)	委任状	受注者	大阪府	1	受注者が現場代理人に権限委任するとき	設計変更ガイドライン
様式-8(2)	変更協議書	監督職員・ 現場代理人等相互間		2	設計変更が必要になったとき	設計変更ガイドライン
様式-9	工事打合せ簿 (指示、協議、承諾、提出、報告、通知)	〃		2	打合せの都度	施工計画書、機器・材料承諾書等は本様式を鑑として使用
様式-10	- 材料確認書 - 機器確認書	現場代理人等	監督職員	1	その都度事前に	契約書第13条 共通事項附則第1編1-附-5
様式-11	段階確認書	〃	〃	1	〃	共通事項附則第1編1-附-5
様式-12	確認・立会依頼書	〃	〃	1	〃	契約書第14条 共通事項附則第1編1-附-5 消防・労基検査時
様式-13	工事事故速報	現場代理人等	監督職員	1	事故発生後直ちに	共通仕様書第1編1-1-29
様式-14	工事履行報告書	〃	〃	1	中間前金払を受けようとするとき 様式-20を用いない場合	公共工事の前金払いに関する要綱第11条 共通仕様書第1編1-1-24 様式15の添付として使用
様式-15	中間前金払認定請求書	受注者	大阪府	1	中間前金払を受けようとするとき	公共工事の前金払いに関する要綱第11条
様式-16	指定部分完成通知書	〃	〃	1	指定部分完成の日	契約書第38条
様式-17	指定部分引渡書	〃	〃	1	指定部分引渡のとき	契約書第38条
様式-18	工事出来高内訳書	現場代理人等	監督職員	1	当該検査を受ける前に	共通仕様書第1編1-1-21 共通事項附則第1編1-附-6
様式-19	請負工事既済部分検査請求書	受注者	大阪府	1	〃	契約書第37条 共通仕様書第1編1-1-21
様式-20	工事月報(工事履行報告)	現場代理人	監督職員	1	上半期分20日迄 下半期分翌月5日迄	契約書第11条 共通仕様書第1編1-1-24
様式-21	修補完了届	受注者	大阪府	1	修補が完了したとき	
様式-22	部分使用承諾書(工事の部分使用について)	大阪府	受注者	1	部分使用しようとするとき	契約書第33条
様式-23	工期延期届	受注者	大阪府	1	工期延期を必要とするとき	契約書第21条 共通仕様書第1編1-1-15
様式-24	支給品受領書	〃	〃	1	支給品引渡の日から7日以内	契約書第15条 共通仕様書第1編1-1-16
様式-25	支給品精算書	〃	〃	1	完了のとき(使用済又は年度末日)	共通仕様書第1編1-1-16
様式-26	休日(夜間)作業承諾書	現場代理人	監督職員	1	当該作業前	共通仕様書第1編1-1-36 残業も本様式を使用
様式-28	現場発生品調書	〃	〃	1	現場発生品引渡のとき	共通仕様書第1編1-1-17
様式-29	完成通知書	受注者	大阪府	1	工事完成の日	契約書第31条
様式-30	引渡書	〃	〃	1	引渡のとき	契約書第31条
様式-34	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	現場代理人	監督職員	1	その都度	自ら立案・実施して特に評価できる事を実施したとき
様式-40	下請負(委任)通知書	受注者	大阪府	1	下請負契約をしようとするとき	契約書第7条 府元請・下請適正化指導要綱
様式-41	下請指導責任者届	〃	〃	1	契約後速やかに	府元請・下請適正化指導要綱
様式-42	現場代理人の常駐義務緩和措置申請書	〃	〃	1	措置を受けようとするとき	契約書第10条 共通事項附則第1編1-附-19

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

No.	書 類 名 称	作成者	宛名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等
様式-43	現場代理人の兼任承諾書	受注者	監督職員	1	兼任しようとするとき	共通事項附則第1編1-附-19
様式-44	損害発生通知書	受注者	大阪府	1	損害発生後直ちに	契約書第29条 共通仕様書第1編1-1-38
様式-45	個人情報取扱作業責任者届	受注者	大阪府	1	契約後遅滞なく	共通事項附則第1編1-附-18
様式-46	工事外注計画書	受注者	大阪府	1	契約後遅滞なく	
様式-49	保管請書	受注者 保管者	大阪府 受注者	1	既済部分検査(部分払いの 検査) 日迄	検査記録・保管写真添付
様式-50	事故発生報告書	現場代理人	監督職員	1	事故発生後速やかに	共通仕様書第1編1-1-29 事故発生報告書(別紙)を添付
様式-51	工場製品確認請求書	受注者	大阪府	1	その都度確認日の前月20 日迄	共通事項附則第1編1-附-7
様式-52	安全対策計画表	安全委員	大阪府	1	現場着工後速やかに	安全工事施工推進協議会会則
様式-53	安全パトロール点検表	安全委員	大阪府	1	協議会安全パトロールの3 日前まで	安全工事施工推進協議会会則
様式-54	・安全パトロール結果報告書 ・指摘箇所写真	安全委員等	大阪府	1	改善後遅滞なく	
様式-55	中間前金払と部分払との選択に係る届出 書	受注者	大阪府	1	契約を締結する前	公共工事の前金払いに関する 要綱第11条
様式-56	社会保険等未加入状況報告書	受注者	大阪府	1	全ての次数の下請負者の 内に社会保険未加入者が 確認されたとき	共通事項附則第1編1-附-22 社会保険等未加入対策の運用 手続き
様式-57	機器メーカーリスト	受注者	大阪府	1	施工計画書(工場製作 編)の提出まで	
様式-58	購入部品・材料メーカーリスト	受注者	大阪府	1	施工計画書(現場施工 編)の提出まで	
様式-59	下請契約台帳	受注者	大阪府	1	その都度	低入札での落札工事のみ(特 記仕様書)
様式-60	再下請契約届出書	受注者	大阪府	1	〃	低入札での落札工事のみ(特 記仕様書)
様式-61	改善指示書	監督職員	現場代理人等	2	改善指示の都度	
様式-62	改善報告書	現場代理人等	監督職員	2	改善報告の都度	
様式-63	月間工程表	〃	〃	1	監督職員の指示するとき	
様式-64	材料搬出確認書	〃	〃	1	その都度事前に	
様式-65	工場製品検査記録(受注者)	受注者	大阪府	1	その都度	受注者検査の場合
様式-66	工場製品確認記録(府)	受注者	大阪府	1	〃	
様式-67	中間(現場)検査請求書	現場代理人	監督職員	1	その都度事前に	
様式-68	部分払金支払計画書	受注者	大阪府	1	請求しようとするとき	施工体制適正化の運用
様式-69	第一種特定製品設置報告書	受注者	大阪府	1	設置後延滞無く	フロン排出抑制法
参考様式-1	コンクリート圧送工事 現場点検表	現場代理人	監督職員	1	その都度	
参考様式-2	安全点検表	現場代理人	監督職員	1	パトロール後遅滞なく	
参考様式-3	長期休暇時安全管理体制表	安全委員	大阪府	1	長期休暇するとき事前に	G.W.、夏期休暇、年末年始等
参考様式-4	建設業退職金共済制度に係る書類	受注者	大阪府	1	必要時期に遅滞なく	
参考様式-5	実施工程表	現場代理人等	監督職員	1	工事着手前と 工事竣工前の2回	実施工程が把握できるもの 予定と実績を赤黒対比
参考様式-6	撤去機器リスト	現場代理人	監督職員	1	機器を撤去するとき	
別添	大阪府暴力団排除条例の施行に伴う事業 者からの「誓約書(下請人等用)」	下請負人等	知事	2	下請負契約をしたとき	共通事項附則1-附-17
別添	社会保険等未加入対策の運用手続きに使用 する各種様式集	受注者	大阪府	1	必要時に遅滞なく	
備考参照	建設リサイクル法に係る諸々の書類	受注者	大阪府	1	必要時に遅滞なく	大阪府の建設リサイクルに関するHP にて様式掲載
別添	事故発生報告書(別紙)	現場代理人	監督職員	1	事故発生後速やかに	様式-50の添付資料
その他の主な 提出書類 (様式なし)	施工計画書			1	工事着手前 (工事着手は工事開始日 以降30日以内)	
	工事写真			1	必要時期に遅滞なく	鑑は工事打合せ簿を使用
	登録内容確認書(CORINS)			1	必要時に遅滞なく	共通仕様書第1編1-1-5
	労災保険成立証明願(写)			1	契約後遅滞なく	
	組立保険証(写)			1	現場着手まで	共通事項附則1-附-14 建築付帯は火災保険証(写)

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

No.	書 類 名 称	作成者	宛名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等
その他の主な 提出書類 (様式なし)	週間工程表			1	必要時期に遅滞なく	
	工場製品検査記録（製造者）			1	その都度	製造者検査の場合
	コンクリート配合表			2	必要時期に遅滞なく	承諾書として提出、一部は承諾後返却
	コンクリート試験成績表			1	〃	段階確認書で添付可
	産業廃棄物処理計画書			1	必要時期に遅滞なく	契約書添付
	産業廃棄物処理報告書			1	〃	マニフェスト写し
	官公庁提出書類			1	〃	共通事項附則1-附-12
	試運転記録			1	〃	段階確認書で添付可
	納品伝票一覧表			1	工事完成の日	
	工事概要説明資料			1	〃	平面図に完成写真を貼付し、 工事内容がわかるように
	完成図書等			設計 図書	〃	
	機器設備台帳			1	〃	
欠番	様式-27、31～33、35～39、47、48					

※大阪府では令和3年度より、契約事務に係る提出書類等への押印の見直しを行い、原則として提出書類の押印を廃止しています（引き続き押印が必要なものもありますので、情報最右列をご確認下さい）。これに伴い、押印不要書類の提出方法は電子メール等による方法も可能ですが、その場合は、本人確認が可能なよう、書類またはメール内に「担当者の氏名・連絡先」を明記するとともに、書類データはpdf形式等、改ざんができないファイル形式にして提出して下さい。

（※注）『大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則』が令和2年12月25日から施行されたことに伴い、大阪府暴力団排除条例による「誓約書」（下請用）の様式が改正され、誓約書の提出対象が、従前の契約金額500万円 以上から、全ての下請又は再委託契約に変更となりました。（ただし、資材業者等との契約については、府が提出を求めた場合を除き、提出不要です。）

※令和2年度以前に契約済の工事等、上記書類様式の使用が困難な場合は当面、平成31年度版の書類様式でも可とする。

※施工計画書・承諾書等は、打合せ簿を鑑として提出すること。

※情報共有システムの対象工事については、建設GALSで生成される書類様式が本様式と異なっても可とする。

※「公共工事の前金払に関する要綱」第8条に定める当初前金払の支出時に添付する着工届については、工期始期日が記載された契約書等をもって、着工届と見なすものとします。

様式－1 (1)

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

大 阪 府 様

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式－１(２)

年月日：

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所

生 年 月 日

＊最 終 学 歴

資格及び資格番号

(資格の写しを添付)

注) 主任技術者の資格が実務経験の場合は様式－１(７)を添付すること。

＊は、必要により記載する。

様式－1 (3)

年月日：

大 阪 府 様

(受注者)

現場代理人等変更通知書

工 事 名

年 月 日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者

システム設計技術者等（変更）届

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記の者をシステム設計技術者等と定めたので、経歴書を添えてお届けします。

記

工 事 名	
-------	--

システム設計技術者※1

氏 名	
所 属 部 門	

設計担当者※2

氏 名	
-----	--

担当技術者※3

氏 名	
-----	--

※1 システム設計技術者は、社内の設計部門に所属するものでなければならない。

※2 既存設計成果活用型発注方式の場合にのみ記入する。

※3 総合評価方式で担当技術者として加算評価を受けた場合にのみ記入する。

年月日：

特例監理技術者の配置に関する届出書

大阪府

様

(受注者)

建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）及び監理技術者を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）の配置について、下記のとおり届け出ます。

工事名称	
当該工事現場に配置する 特例監理技術者の氏名	
当該工事現場に専任配置する監理 技術者補佐の氏名	
特例監理技術者が兼務する工事の 名称及び施工場所	工事名称 : 施工場所 :

なお、特例監理技術者の配置に関しては、入札説明書等に定める条件を遵守します。

※ 請負代金額が、3,500万円（建築一式工事の場合は、7,000万円）以上となる工事の場合で、共通入札説明書で特例監理技術者の配置が認められている案件で特例監理技術者を配置する場合、必要事項を記入し、下記を証する資料を添えて提出してください。

- ① 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- ② 監理技術者補佐は受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ③ 監理技術者補佐が担う業務等の分担を明確にすること。

配置技術者名簿（監理技術者補佐）

当該工事に配置する監理技術者補佐の資格を記入して下さい。

配置技術者 氏名	
所 属 会 社 名	
監理技術者補佐が行う業務内容	記載例）施工計画の作成、工事の工程管理、検査・試験の実施及び品質管理等の業務の補佐
該 当 要 件 (1もしくは2に○をつけ、記入すること) ※ 1 ※ 2	1. 一級施工管理技士補であり、主任技術者の要件を満たしている ①一級施工管理技士補 検定種目： 番 号： ②主任技術者となる資格もしくは実務経験 ・ 資格名： 番 号： ・ 実務経験※ 2 (10年以上・高等学校、専門学校卒5年以上・大卒等3年以上) 2. 監理技術者の要件を満たしている ※ 3 資格名： 番 号：

- ※ 1 資格証等の写しを添付すること。
- ※ 2 実務経験の場合は、主任技術者経歴書を添付すること。
(高等学校、専門学校卒及び大卒等の場合は指定学科卒業であること。)
- ※ 3 一級施工管理技士等の国家資格等により監理技術者の要件を満たしていること。
- ※ 4 資格者証等により3ヶ月以上の雇用を確認できない場合は、資格者証本人の健康保険被保険者証の写しを添付すること。(保険者番号及び被保険者等記号・番号、及びQRコード等にマスキングをすること)

主任技術者経歴書

大阪府 様

住 所
称号又は名称
代 表 者 名
(支店長名)

区 分	工 種	該当区分（該当する欄に○）	
	〇〇工事 （入札公告で求める工事：土木一式等）		建設業法第7条第2号 イ 実務経験 5年以上
			建設業法第7条第2号 イ 実務経験 3年以上
			建設業法第7条第2号 ロ 実務経験 10年以上
			建設業法第7条第2号 ハ 実務経験 1年以上
			建設業法第7条第2号 ハ 実務経験 3年以上
			建設業法第7条第2号 ハ 実務経験 5年以上
氏名及び生年月日		〇〇 〇〇 （昭・平 年 月 日 生）	
学歴及び学科		〇〇大学〇〇学部〇〇学科（昭・平・令 年 月 日 卒業）	
所属会社及び入社年月日		〇〇株式会社（昭・平・令 年 月 日 入社）	

実務経験（※1 過去に所属した会社の実績の場合は工事名欄に当時の所属会社名も併せて記載すること。）
（※2 「工事の終期」と「次の工事の始期」までの期間が12カ月を超える場合、連続して実務経験があるものとはみなしません。）

工期	発注者又は 注文者名	工事名	金額 (千円)	現場代理人等 の経歴
例：平成19年4月～ 平成19年12月	大阪府〇〇部	〇〇工業株式会社 △△管布設工事	〇〇,〇〇〇千円	担当技術者

様式－ 2

年月日：

大阪府 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 迄

請負代金額（税抜） 金 円

取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円

請負代金額（税込） 金 円

請負代金額（税抜）の内訳 別添 内訳書のとおり

（ 請負代金額（税込）のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円 ）

※単価契約においては、請負代金（額）を予定総額と読替えて使用するものとする。

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

大阪府

様

(受注者)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工 期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

年月日：

請求書 ()

様

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ￥

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

様式－ 6 (1)

年月日：

V E 提 案 書

大阪府 様

(受注者)

契約書第 1 9 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事件名：		連絡者
契約締結日：		氏 名
		T E L
		F A X
V E 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、様式－ 6 (1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式－ 6 (2)

番 号	項 目 内 容
(1) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善案】 ----- 略図等
(2) 提案理由	
(3) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）	
(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）	
(5) その他	

様式－6(4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

再下請負通知書 (作成例)

発 送 上 記
注 文 者 名 _____

【 報 告 下 請 負 業 者 】

住 所 _____

元請名称・専従 ID 番号	
所在地・事業所	
代表者名	

《自社に関する事項》	
工 事 名 称・専 従 ID 番 号	社 文 書 の 日 年 月 日
工 事 内 容	社 文 書 の 日 年 月 日
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可資格	許 可 番 号	許 可 (更新) 年 月 日
	工事業	2535 保安 知事 一般	年 月 日
	工事業	2535 保安 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入 入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入
	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監 督 員 名	安全衛生責任者名	安全衛生推進者名	雇用管理責任者名	専門技術者名	資格内容	担当工事内容
	補綴及び意見提出方法					
	現場代理人名					
	補綴及び意見提出方法					

主任技術者名	補 任	資格内容	
資格取得方法			
技 術 内 容			

- (記入要領) 1. 報告下請負業者は面談上取付の社文書に添付すること。
2. 再下請負契約がある場合は「再下請負関係」欄(当該欄の右部分)を記入するとともに次の契約書類(金額の記載の必要)の写しを提出する。ただし、再下請負関係がある場合は「再下請負関係」欄をコピーして使用する。
3. 「契約書類(契約書・請負書・下請負本契約書)」欄に「契約書類(契約書・請負書・下請負本契約書)」を添付し、当該契約書類の写しを提出すること。
4. この提出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
5. 労働安全衛生法において、関係法令は名称、現職昇任者名、工期を記載すること。
6. オペレーター・計建設機械のリースは、建設工事の請負契約であるため、再下請負通知書を作成し、必要書類を添付すること。

※ 健康保険等の加入状況の記入要領

1. 健康保険の欄には、事業所制契約及び事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
2. 加入していない場合は「未加入」(事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する)と記載する。
3. 健康保険の欄には、事業所制契約及び事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
4. 厚生年金加入の欄には、事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
5. 雇用保険の欄には、事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
6. 労働安全衛生法において、関係法令は名称、現職昇任者名、工期を記載すること。
7. 労働安全衛生法において、関係法令は名称、現職昇任者名、工期を記載すること。

《再下請負関係》

会 社 名 称・事業所 ID 番号	代 表 者 名
住 所	
工 事 名 称・専 従 ID 番号	
工 事 内 容	
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可資格	許 可 番 号	許 可 (更新) 年 月 日
	工事業	2535 保安 知事 一般	年 月 日
	工事業	2535 保安 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入 入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入
	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現 場 代 理 人 名	安全衛生責任者名	安全衛生推進者名	雇用管理責任者名	専門技術者名	資格内容	担当工事内容
	補綴及び意見提出方法					
	主任技術者名					
	資格取得方法					

主任技術者名	補 任	資格内容	
資格取得方法			
技 術 内 容			

※再下請負通知書の添付書類(建設業法施行規則第 14条の4第3項)

・再下請負通知書が再下請負人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(おし工書以外の建設工事については継続されるものに係るものは、請負代書の欄に係る部分を添付)

※主任技術者、専門技術者の記入要領

1. 主任技術者の記載要領について【専任・非常任】
2. 専門技術者の記載要領について【専任・非常任】
3. 主任技術者の資格内容(該当するものを欄で記入する。)
4. 専門技術者の資格内容(該当するものを欄で記入する。)
5. 主任技術者の資格内容(該当するものを欄で記入する。)
6. 主任技術者の資格内容(該当するものを欄で記入する。)
7. 職能能力開発促進法(技能開発)

※ 健康保険等の加入状況の記入要領

1. 健康保険の欄には、事業所制契約及び事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
2. 加入していない場合は「未加入」(事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する)と記載する。
3. 健康保険の欄には、事業所制契約及び事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
4. 厚生年金加入の欄には、事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
5. 雇用保険の欄には、事業所内部分健康保険証に基づいて該当者を記載する。
6. 労働安全衛生法において、関係法令は名称、現職昇任者名、工期を記載すること。
7. 労働安全衛生法において、関係法令は名称、現職昇任者名、工期を記載すること。

安全工事施工推進体制表兼施工体系図

[illegible][illegible]

1. 監査員(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
監査員(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
監査員(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
2. 専任技術者 市町村又は指定都市の職員として任用された者(市町村又は指定都市の職員として任用された者)
3. 専任技術者 市町村又は指定都市の職員として任用された者(市町村又は指定都市の職員として任用された者)
4. 無関係者(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
無関係者(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
無関係者(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
5. その他(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
その他(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)
その他(下掲調査事項を1次下掲調査事項の2に1つ以上追加して記入)

委 任 状

年月日：

大阪府 様

所在地
商号又は名称
代表者氏名
印

令和 年 月 日、大阪府と の間で締結した
下記工事請負契約の請負代金の変更予定額の累計※が当初請負契約代金額の20%に
相当する額（20%に相当する額が1000万円を超える場合は1000万円）以内の請負代
金額の変更に係る権限を下記の者に委任します。
※変更予定額の累計とは変更協議書（様式－8(2)）のc累計変更予定額である。

記

件名	
現場代理人 氏名	印

変 更 協 議 書 (第 回)

		文 書 番 号		
		施 行 年 月 日		
発 議 者	☐ 発注者		☐ 受注者	発 議 年 月 日
発 議 事 項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ その他 ()			
工 事 名	(契約番号 - -)			
工 期	現契約工期 ~ 今回変更予定工期 ~			
打 合 せ 内 容				
変 更 項 目 ※ 1	A 当初請負金額		a 前回変更予定額	
	B $=A \times 0.2$ ※ 2		b 今回変更予定額	円
	C 現請負金額 ※ 3		c 累計変更予定額 ($c = a + b < B$)※ 2	円
	D 変更予定請負金額 ($D = C + c$)			円
	☐ 予算残額確認済み (bが0円以上の場合)		当初請負契約額増減率	#DIV/0!
	変更条件	・ a～c及びDに記載のある金額は概算であり、この金額がそのまま請負金額とはならない場合がある。 ・ 請負金額の精算及び確定は、別途行う契約変更手続によるものとする。 ・ 請負金額の変更にかかる債権債務関係は、別途行う変更契約締結により発生する。		
施 工 時 期	☐ 変更協議書を取り交わした後、施工 ☐ 変更契約を締結するまで施工不可			
処 理 ・ 回 答	発 注 者	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 承諾 ☐ その他() します 総括監督員※6 (主任監督員※4) 氏名 押印欄		
	受 注 者	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 承諾 ☐ その他() します 受注者 (現場代理人※5. 6) 氏名 押印欄		

※ 1 a～cで金額が減額となる場合は、数字の初めに「－」を記載する。
※ 2 当初契約金額の2割または1000万円のいずれか低い額を記載する。
c > Bとなる場合、本協議にかかる工事に着工する前に、変更契約手続を行うこと。
※ 3 既に契約変更済みの金額を記載する。まだ契約変更が無い場合は、Aと同額となる。
※ 4 累計変更予定額が250万未満の場合は、主任監督員が署名・押印する。
※ 5 「変更協議書を取り交わした後、施工可」とする場合、受注者が委任状 (様式－8(1)) により、現場代理人に権限を委任しているときは、現場代理人が署名・押印することで工事を施工することができる。なお、権限を委任されていない現場代理人と協議を行った場合又は現場代理人への委任の範囲を超えて協議を行った場合、当該協議は無効となる。
※ 6 「変更契約を締結するまで施工不可」とする場合、発注者欄は総括監督員、受注者欄は受注者又

工事打合せ簿

発議者		☐ 発注者 ☐ 受注者		発議年月日			
発議事項		☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ その他 ()					
工事名							
(内容)							
添付図 葉、その他添付図書							
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ 受 ☐ その他 [] します。 年月日：					
	受注者	上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ 受 ☐ その他 [] します。 年月日：					

總 括 監督員	主 任 監督員	監督員	副監督員

システム 設計技術 者	現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

材 料 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主 任 監督員	監督員	副監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

機 器 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の機器について確認されたく提出します。

記

機器名	規格	台数	確認欄				備考
			確認年月日	確認内容 (塗装塗膜等)	確認結果	確認印	

主 任 監督員	監督員	副監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

段 階 確 認 書 施 工 予 定 表

年月日：

下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名
受注者名：
現場代理人名等：

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

年月日：

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名：

確認 ・ 立会依頼書

主 任		副
監督員	監督員	監督員

システム 設計 技術者	現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項		
工事名		年月日：
下記について 確 認 ・ 立 会 されたく提出します。		
記		
工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時
確 認 立 会 員		
実 施 日 時		時
記 事		

様式－１３

事故速報（第報）							
情報の通報者名		（受注者名、第三者名等）					
令和 年 月 日 時 分受信							
所長	技術次長	…					
発信者						受信者	
事故発生月日		令和 年 月 日（ ） 時 分				天候(温度)	
事故発生場所							
工事名							
工期		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで					
受注者名							
事故の内訳	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備 考(病院名等)	
事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等						
備考	※関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況(河川水位等) ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等						

※ ①この様式はA4で使用し、事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主 任 監督員	監督員	副 監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者	システム 設計 技術者

年月日：

大阪府

様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

中間前金払認定請求書

下記工事について、公共工事の前金払に関する要綱第11条第1項の規定に基づき、中間前金払の要件について認定を請求します。

記

契 約 番 号	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	自 至
契 約 金 額	¥
摘 要	(添付資料) ・ 工事履行報告書

年月日：

大阪府 様

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 ￥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ￥

(注) 債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	平成〇〇年度	￥	△△△
	└	└	
	平成□□年度	￥	×××

年月日：

大阪府 様

(受注者)

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

工 事 履 行 報 告
(工 事 履 行 報 告)

課 長

令和 年 月 日から
令和 年 月 日から

工事名:

工期

受注者:

平成 年 月		上 半 期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
気 象 状 況	期 日	上 半 期	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	曜 日	下 半 期																
	天 候	曜 日																
	そ の 他	天 候																
工 程	種 別	そ の 他																
	工 種	種 別																
総括監督員	主任監督員	記 事																
監督員	副監督員																	
現 場 代 理 人																		

※記事に設計変更に関する協議の記載がある場合は、課長欄に署名又は押印すること。

工 事 履 行 報 告		予定工程	実施工程	備 考
		%	%	

※下半期分提出時に記入すること。

年月日：

大阪府 様

(受注者)

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

年月日：

受信者：「受注者名」又は『大阪府』
様

発信者：「大阪府」又は『受注者名』
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自
至

4. 使用者

5. その他

-
- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「大阪府」
として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『大阪府』、発信者を『受注者名』
として、受注者が作成する。

年月日：

大阪府 様

(受注者名)

工 期 延 期 届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
- a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）

b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。

c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

支 給 品 受 領 書

大阪府 様

年月日：

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名						契約年月日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			前回まで	今 回	累 計		

支 給 品 精 算 書

年月日：

大阪府 様

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名				契約年月日		
品 目	規 格	単位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残 数 量	
※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					受払簿記入
	年月日： (職氏名)					印

(注) ※は主任監督員が記入する。

休日（夜間）作業承諾書

年月日：

監督職員様

受注者名

現場代理人

下記の通り休日（夜間）作業を行いたいので、承諾ください。

記

1. 工事名

2. 作業日時

3. 作業内容

4. 作業人数

5. 作業理由

6. その他

上記の件、承諾する。

主任監督員	監督員	副監督員

様式-28

年月日:

監督職員様

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

印

現場発生品調書

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した

工事

における下記の発生品を引き渡します。

記

[illegible]

年月日：

大阪府 様

(受注者)

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

2. 請負代金額 ￥

3. 契約年月日

4. 工 期 自 至

.....

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

年月日：

大阪府 様

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

- 1. 工事名
- 2. 請負代金額 ￥
- 3. 検査年月日

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			受注者名	
項 目	評価内容	実施内容		
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用		
	☐ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	☐ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力		

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

下請負（委任）通知書

大阪府 様 年月日：

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、工事の一部を下記のとおり（請け負わせる、委任する）から契約書第７条の規定により通知します。

記

工 事 名			
下請負等に付する部分の概要及び予定工事量	下請負者の住所氏名、電話番号	建設業許可の内容（業種、番号、許可日）	下請負等に付する工事金額（税込）

（注） １．既に通知済のものについても記入し、下請負等に付する工事金額の合計を最下段に記入する。

下請指導責任者届

年月日：

大阪府

様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記の者を下請指導責任者と定め、下請工事の管理指導をさせますから、経歴書を添えてお届けします。

記

工 事 名	
-------	--

氏 名	
-----	--

現場代理人の常駐義務緩和措置申請書

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場代理人の常駐義務の緩和措置を受けたいので、承諾願います。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請 負 代 金 額	
現 場 代 理 人 の 氏 名	
現 場 代 理 人 の 連 絡 先	
記 事 等	

※記事等欄は、現場着手後に工場製作のみを行うこととなった場合にその旨および緩和措置を受けたい期間を記入する。

現場代理人の兼任承諾書

監督職員 様

年月日：

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場代理人を他の工事の現場代理人と兼任させたいので、承諾願います。

1. 当該工事

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請 負 代 金 額	
現場代理人の氏名	
現場代理人の連絡先	

2. 兼任する工事

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請 負 代 金 額	
工事発注課・グループ	

※添付書類：兼任する工事の契約書（写し）

年月日：

主任監督員	監督員	副監督員

様式－４４

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

損害発生通知書

１．工事名

２．請負代金額 ￥

３．契約年月日

４．工期

から

上記工事について、次のとおり損害を生じたので工事請負契約第29条第１項の規定に基づき通知します。

- (1) 損害発生前及び損害の概要
- (2) 損害の内訳数量
- (3) 損害発生及び発生の現場写真
- (4) 雨量、風速等の観測資料

個人情報取扱作業責任者届

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者名

下記のとおり個人情報の取扱いに係る作業責任者と定めましたので、届けます。

記

工 事 名		
工 事 場 所		
請 負 代 金 額	¥	
工 期	から まで	
取扱作業責任者	氏 名	

工事外注計画書

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者名

工 事 名

工 期

請 負 代 金 額

外注予定工事

下請負等に付する部分の 概要及び予定工事量	予定金額 (千円)	備考
合計		

(受注者用)

- | 名 称 | 数 量 | 保管場所 | 保管形態 |
|-----|-----|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- (1) 保管物件については、大阪府から当社への部分払金の支払いにより大阪府の所有となりますので、工事現場に搬入するまで善良な管理者の注意をもって無償で保管します。
- (2) 工事現場に搬入するまでに大阪府・当社双方の責に帰すことができない事由で保管物件の全部または一部が滅失または毀損したときは、当社においてその損失を負担します。
- (3) 大阪府の承諾がなければ、保管物件を第三者に引渡しまたは貸付けません。
- (4) 上記の他、物件の保管に関し大阪府に損害を与えた場合は、その損失について負担します。

大阪府 様

保 管 請 書
(下請負人・再下請負人・製造者等用)

1. 保管物件 ○○○○工事における以下の工場製品

名 称	数 量	保管場所	保管形態

2. 遵守事項

保管物件については、貴社の所有ですので、善良な管理者の注意をもって保管します。

注) 本保管請書は、保管者から製造者あて、製造者から受注者あてというように、下請契約ごとに作成すること。

年月日：

住所

氏名

印

○ ○ 様

様式－５０

年月日：

監督職員 様

受注者名

現場代理人

事故発生報告書

工 事 名

上記工事について、〔別紙〕事故報告書のとおり事故が発生しましたので報告します。

工場製品確認請求書

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、工場製品確認を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金	
工 期	から まで

1. 確認対象名（仮組確認、材料確認、又は品名等）
2. 確認場所
3. 確認希望年月日
4. 確認項目（項目別に列記、寸法確認、強度確認等）
 - （１）
 - （２）
 - （３）
 - （４）
 - （５）
5. 確認の方法
（詳細を必要とするときは、別冊に確認要領書として添付すること。）
6. その他（別紙様式で添付）
 - （１）担当者名及び工場所在地略図
 - （２）日程予定表（時間割）

様式－５１（裏）

（別 紙）

（１） 担当者名及び工場所在地略図

工 場 名

所 在 地

担当部課名

担当者氏名

電話番号

大阪から工場に至るまでの経路の概要
（大阪府下の場合は最寄り駅から）

工場所在地略図

N

（２） 日程予定表（時間割）

様式－５２

（様式１）

安全対策計画表

年月日：

委員長

〇〇事務所（局）長
〇〇〇〇 様

工事名
受注者名
委員名

「〇〇事務所（局）安全工事施工推進協議会会則」第５条に基づき、下記のとおり、
「安全対策計画表」を提出します。

記

１．主要な対策

工 種	危険が予想される作業及び箇所	主要な対策

２．安全に係る巡視・研修・訓練等

項 目	内 容	実 施 頻 度	備 考

安全パトロール点検表

年 月 日		工 事 名		
点検委員名			受 注 者 名	
重 点 目 標		点 検 事 項		

※「安全点検表」を添付すること。なお、「安全点検表」の点検項目は、「土木工事安全施工技術指針」等を参考に適宜変更すること。

令和 年度 安全パトロール結果報告書

年月日：

〇〇事務所（局）
安全工事施工推進協議会委員長 様

工 事 名

受注者名

業者委員

現場代理人

パトロール実施日

上記工事の安全パトロール結果について、下記のとおり報告いたします。

記

整理 番号	指摘事項	写真 番号	改善内容	写真 番号	改善 月日

指 摘 箇 所 写 真		整理番 号	
改善前	写真番号_____.		
改善後	写真番号_____.		

年月日：

中間前金払と部分払との選択に係る届出書

発注者（局長・所長） 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記工事について、公共工事の前金払に関する要綱第９条第２項の規定に基づき、次のとおり 届け出ます。

- ☐ １ 中間前金払を選択します。なお、本工事に関し、公共工事の前金払に関する要綱第１０条第２項の特例による場合を除き、部分払の請求はいたしません。
- ☐ ２ 部分払を選択します。なお、本工事に関し、中間前金払の請求はいたしません。

記

契 約 番 号	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	～
契 約 金 額	
摘 要	

(注) １又は２を選択し、□にチェックすること。
本書提出後の選択の変更は認めない。

社会保険未加入状況報告書

年月日：

大阪府（事務所）長 様

所 在 地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記工事について、下請負人（受注者が事業協同組合の場合は組合員を含む。以下同じ。）のうち、事業者として健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に未加入者の者がありますので、下記のとおり報告します。
なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪府が保険担当機関へ通報することについて、周知しています。

記

工 事 名	
工 期	
工事場所	
未加入者	様式－56-2のとおり

社会保険未加入状況報告書

番 号	商号又は名称	商号又は名称の フリガナ（全角）	営業所名	代表者名	所在地	電話番号	未加入保険の種類 （未加入のものを○ で囲む）	建設業の許可 （○で囲む）
1							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
2							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
3							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
4							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
5							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし

○受注者
○工事名称
○工期

機 器 メ ー カ ー リ ス ト

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工事名

No.	区分	機器名称・仕様・数量	製作区分・業務区分	製作会社名	IS09001有無 取得の有無
		※全機種について記入すること。 (金抜設計書・機器費内訳書に記載の機器)	・自社製作 〔自社製造・製造外注・OEM外注〕 ・他者製作 上記区分のうち、該当するものを記載すること。	設計： 製造： 品質：	有 又は 無

- (注) １． 機器費（工場製作費）に計上している機器を記載する。（内訳書記載機器）。
２． 区分には主要機器、一般機器、汎用機器の別を記入する。
（主要機器⇒主要、一般機器⇒一般、汎用機器⇒汎用）
３． IS09001取得欄は、元請の設計及び品質管理部門、製造外注先・OEM外注先、及び他社製作先の製造部門におけるIS09001認証取得の有無を記載する。

購入部品・材料メーカーリスト

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工事名

No.	仕様及び部品・材料名	製作会社及び所在地	営業担当又は取引先
	※鋼材・配管材・その他の素材 ※弁類 ※その他の購入品（チェーン、ベルト、カップリング、減速機、計装品等）		

（注）機器の構成要素のうち、主要部品については記載する。

下 請 契 約 台 帳

年月日：

受注者名 _____

責任者名 職名 _____

氏 名 _____

1. 工事名称

工事名称		工 期	自 至
工事場所			

2. 下請契約の概要

下 請 受 注 者	会 社 名			代表者名	
	住所・電話番号				
	受注工事に係る 建設業許可	有・無	許可番号	建設大臣 般 知 事 特 第 号	
			許可業種	工事業	
	現 場 代 理 人			主任技術者名	
	安全衛生責任者名			雇用管理責任者名	
契 約 内 容	工 事 の 概 要				
	工 期	自 至	就労予定労働者数	人	
	契 約 年 月 日			契 約 書 の 写 し	別紙の通り
	契 約 金 額	A 1,500万円未満 B 1,500万円以上 2,000万円未満 C 2,000万円以上 3,000万円未満 D 3,000万円以上			
	工事代金支払方法	締切日 支払日		現金 % 手形 % (手形期間 日)	
受 注 者 選 定 理 由					
特 記 事 項					

再 下 請 契 約 届 出 書

年月日:

直近上位注文者の会社 _____

現 場 代 理 人 _____ 様
(所 長 名)

発注者から直接建設工事を
請け負った建設業者名

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

1.工事名称等

工 事 名	
工事場所	

様式－60(2)

2.再下請契約の概要

下 請 受 注 者	会 社 名				代表者名		
	住所・電話番号						
	受注工事に係る 建設業許可	有・無	許可番号	建設大臣 般			第 号
			知 事 特				
		許可業種	工事業				
	現 場 代 理 人				主任技術者名		
安全衛生責任者名				雇用管理責任者名			
契 約 内 容	工 事 の 概 要						
	工 期	自 至		就労予定労働者数	人		
	契 約 年 月 日			契 約 書 の 写 し	別紙の通り		
	契 約 金 額	A 1,500万円未満 B 1,500万円以上 2,000万円未満 C 2,000万円以上 3,000万円未満 D 3,000万円以上					
	工事代金支払方法	締切日		現金 %			
	支払日		手形 %				
			(手形期間 日)				
受 注 者 選 定 理 由							
特 記 事 項							

改 善 指 示 書

工 事 名			
受 注 者 名			
《指示内容》			
上記事項について指示します。			
年月日：			
上記事項についての指示を受理し、適正な対策を講じた上、その内容を速やかに報告します。			
年月日： 令和 年 月 日			

改 善 報 告 書

工 事 名			
受 注 者 名			

《報告内容》改善指示書《No.〇〇－〇〇－〇〇〇〇〇－□》に対する報告を、以下のとおり行います。

指示事項について、上記内容のとおり対策を工事、改善しましたので報告します。	現場代理人	監理(主任)技術者	システム設計技術者

年月日：

□指示事項について改善が認められるので報告を受理します。 □指示事項についての十分な改善が認められないので、別紙指示事項書にて再度の指示をします。	総括監督員	主任監督員	監督員

年月日： 令和 年 月 日

月 間 工 程 表

年月日：
工期：自
至

工事名

受注者名	システム設計技術者	監理(主任)技術者	現場代理人
------	-----------	-----------	-------

工 種	月			月			月			備 考
	日	曜		日	曜		日	曜		
										※当該月の前後5日ぐらゐより記載
進入路・進入両輛重機等										
大阪府・確認予定										

材 料 搬 出 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料搬出について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬出数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	数量	確認印	

主 任 監督員	監督員	副監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

工場製品検査記録(受注者)

事務所名	
工事名	
受注者名	
検査場所	
検査年月日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
検査者	
システム設計技術者	(必須)
監理技術者	(必須)
その他立会者	
受検者	
検査対象名	
検査項目	
検査結果	

工場製品確認記録(府)

事務所名	
工事名	
受注者名	
実施場所	
確認年月日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
確認者	
システム設計技術者	(必須)
監理技術者	(必須)
品質管理担当者 (工場)	(必須)
その他立会者	
確認対象名	
確認項目	
確認結果	

中間（現場）検査請求書

年月日：

監督職員 様

受 注 者

現場代理人

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場中間検査を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金	
工 期	から まで

1. 検査対象名
 (1)
 (2)
2. 検査希望年月日
3. 検査項目
 (1)
 (2)
 (3)
 (4)
 (5)
4. 検査の方法
 (詳細を必要とするときは、別冊に検査要領書として添付すること。)
5. その他（別紙様式で添付）
 (1) 検査工程予定表

年月日：

大 阪 府 様

(受注者)

第 一 種 特 定 製 品 設 置 報 告 書

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律における第一種特定製品を設置
しましたので、下記の通りご報告します。

記

設置機器の名称	
第一種特定製品の名称	
当該フロン類の種類	
当該フロン類の数量	
当該フロン類の地球温暖化係数	

※第一種特定製品の概要が分かる書類（仕様書、図面、カタログ、写真等）を添付すること

コンクリート圧送工事 現場点検表

1. 工事諸元等

工 事 名		請 負 者 名	
工 事 番 号		請 負 金 額	円
路線・河川名		契 約 工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
工 事 場 所	市・郡 町・村		

点 検 日 時	平成 年 月 日 () 時 分 ~ 時 分		
点 検 者 (請 負 者)	現場代理人	立 会 者 (発 注 者)	

2. 点検内容

点 検 を 行 う 工 種 (コンクリート打設工種)		コンクリート種 別	
1日の総打設量(予定)	m3	スランプ(試験値)	cm
1日の実作業時間(予定)	h	空 気 量 (試 験 値)	%
		単 位 水 量 (試 験 値)	kg/m3
レディーミクストコンクリート製 造 工 場 名			
コンクリート圧送工事施工業者名(下請業者名)			

点 検 項 目		点検結果(チェック欄)		
①	始業前点検: 始業前点検の実施について施工計画書に記載されている項目の確認	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
②	ポンプ車規格: 施工計画書に記載されている(打設するコンクリートに適合した)コンクリート車と、現場と一致している。特定自主検査済み標章が添付されている。 機種名()、ポンプ型式(ピストン式・スキーズ式)	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
③	配管径: 施工計画書に記載されている(打設コンクリートの適合した)口径のブーム先端ホース類、輸送管等が選定され、現場と一致している。 先端ホース径()、輸送管径()	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
④	落下防止措置: 労働安全衛生規則に定められた、輸送管等の脱落及び振れの防止等の措置がなされている。	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
⑤	特別教育: 労働安全衛生法に定める特別教育(コンクリートポンプ車)の修了者であることが確認でき、現場と一致している。	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
⑥	個別の点検事項 []	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐

※点検状況写真を添付の事。

確 認 項 目		確認結果(チェック欄)		
①	有資格者: 作業者が1級又は2級圧送施工技能士の有資格者であり、現場と一致している。 圧送施工技能士氏名()、資格種類(基幹技能者・1級・2級)	資格有 ☐	資格無 ☐	同一性確認 ☐
②	ポンプ車: 大阪府生活環境の保全等に関する条例に規制されている車種規制適合車であるか。	適 ☐	指導 ☐	

3. 改善指導の詳細内容

4. 改善結果の確認

現場代理人サイン:

※改善指導を行った場合、点検者が改善確認を行うまで作業を行ってはならない。

安全点検表

点 検 項 目			結 果
作業場	4 S	1. 整理、整頓してあるか	
	整理・整頓	2. 不要物が散乱していないか	
	清掃・清潔	3. 掘削土の整理状況はよいか	
	作業場の区分	1. 第三者の進入防止施設（塀、柵、標識等）はしてあるか	
		2. 一般交通との区分（柵、バリケード、標識等）はしてあるか	
	作業場の照明	1. 眩しくないか 暗くないか	
	安全管理者	1. 氏名 [常時50人以上の事業所]	
	安全衛生推進者	1. 氏名 [常時10～50人の事業所]	
作業一般	作業員の服装、防護具	1. 保安帽、安全帯、安全靴、保護メガネ等必要な保護具を着用しているか	
		2. 服装の乱れはないか	
	作業主任者を 選任しているか	1. 高圧室内作業	
		2. 掘削面の高さが2 m以上になる地山の掘削	
		3. 土止め支保工の切梁、腹起しの取り付け、取りはずし	
		4. 型わく支保工の組立、解体	
		5. 高さ5 m以上の足場の組立、解体	
		6. 張出し足場の組立、解体	
		7. つり足場の組立、解体	
		8. ずい道等の掘削、ずい道支保工の組立、ロックルトの取り付け等	
		9. ずい道等の型わく支保工の組立、移動、解体	
		10. 鋼橋の架設（高さ5 m以上、支間が30 m以上）	
		11. コンクリート橋の架設（高さ5 m以上、支間が30 m以上）	
		12. 建築物等の鉄骨の組立、解体	
	資格者を選任 しているか * 資格者とは 免許者又は 技能講習修了者	1. 発破作業	
		2. つり上げ荷重5 t以上のクレーンの運転 (移動式クレーンを含む)	
		3. つり上げ荷重1～5 t未満の移動式クレーンの運転	

安 全 点 検 表

点 検 項 目			結果
作業一般	資格者を選任 しているか * 資格者とは 免許者又は 技能講習修了者	4. つり上げ荷重 1 t 以上の玉掛け作業	
		5. ガス溶接、溶断等	
		6. 機体重量 3 t 以上の車両系建設機械の運転	
		7. 作業床の高さが10m以上の作業を行う高所作業車の運転	
		8. 潜水作業	
	指名された者が 行っているか 特別教育修了者	1. つり上げ荷重 5 t 未満のクレーンの運転	
		2. つり上げ荷重 1 t 未満の玉掛け作業	
		3. 機体重量 3 t 未満の車両系建設機械の運転	
		4. アーク溶接、溶断等	
	騒音・振動規制	1. 指定作業の特定行政庁への届出はしているか (くい打ち、ブレーカー、ＨＴＢ締め等)	
		2. 改善勧告は守っているか	
埋設物	現場又は現場付近の重要埋設物	1. 管理者との立会はしているか	
		2. 位置、深さ、規格、構造、老朽度は調査したか	
		3. 保安上の必要な措置、防護方法等は協議通りであるか	
		4. 以上のことの記録はあるか	
緊急通報体制		1. 緊急連絡表等による通報体制が整備されているか	
		2. 応急処置等の機械器具が備えられているか	
危険物火災	火 薬 の 保 管	1. 火薬庫の知事許可は受けているか	
		2. 火薬類取扱所を設けているか	
		3. 受払簿を備え、残数量を記入するなど厳重に管理しているか	
		4. 取扱保安責任者を選任しているか	
	発 破 作 業	1. 発破技士はいるか	
		2. 危険区域内への立入禁止、見張員、付近の者への警告の措置はしたか	
	危険物の保管	1. 油類、ボンベ等の保管場所はよいか	
		2. 貯蔵（保管）数量に問題はないか	
		3. 危険物の取扱作業責任者が配置されているか	

安全点検表

点 検 項 目			結 果
危険物 火災	火 災 防 止	1. 防火管理者を選任しているか	
		2. 火たき場、湯沸かし、暖房設備等の管理はよい	
		3. 消火設備は必要なだけ用意され適正に管理されているか	
		4. 火気厳禁の標示はしてあるか	
		5. 喫煙場所の管理はよい	
		6. くわえタバコで作業をしていないか	
足・路 型・保 場通・ 枠型支 工保	足 場 の 構 造	1. 建地の間隔は適切か (けた行方向：1.85m以下、はい間方向：1.5 m以下)	
		2. 脚部の滑動沈下には安全か	
		3. 布、つなぎ、控、筋違は適切か	
	墜 落 防 止	1. 手すり、柵、ネット、標識は適切か	
	飛来落下防止	1. ネット等の設備はしてあるか	
	作業床、足場板	1. 高さ2 m以上は作業床があるか	
		2. 作業床の最大積載荷重の明示はしてあるか	
		3. 足場板の渡し状況はよい	
	通路棧橋の整備	1. 採光、照明は十分か	
		2. 幅は40cm以上確保されているか	
		3. つまずき、滑り、踏み抜きの危険はないか	
		4. 天井の障害はないか	
	開口部等の養生	1. 囲い、手すり等の設備をしているか	
	型わく支保工	1. コンクリート打設の方法に応じた堅固な構造であるか	
		2. 支柱の沈下、滑動に対して安全であるか	
土 留 支 保 工	取付け・取外し	1. 作業主任者が直接指揮しているか	
	土 留 杭 ・ 板	1. 規格、寸法、材質は設計図面通りであるか	
	鋼 矢 板 等	1. 規格、寸法、材質は設計図面通りであるか	
	切 梁 腹 起 し	1. 規格、寸法、材質、取付け位置、取付け方法は設計図面通りであるか	

安 全 点 検 表

点 検 項 目			結 果
土留支保工	点 検	1. 切梁の緊圧の度合はどうか	
		2. 部材の損傷、変形、腐食はないか	
		3. 部材の接続部、継手部のゆるみはないか	
		4. ヒービング、ボイリングの危険はないか	
		5. 土留工付近には重機、掘り上げた土を置いていないか	
		6. 設置箇所周辺の地下埋設物の確認をしているか	
掘削	掘削方法適否	1. 地山の種類に応じた安全な掘削面の高さを守っているか	
		2. 地山の種類に応じた安全な掘削面の勾配を守っているか	
		3. 地盤の変化はどうか	
		4. 手掘りか機械掘りか	
	岩盤異常の有無	1. 落盤の恐れはないか	
		2. 肌落ちの恐れはないか	
	法面状況、湧水の処理	1. 土石が落下する恐れはないか	
		2. 浮き石は取り除かれているか	
		3. 雨水を適切に排水しているか	
		4. 地下水、湧水を適切に排水しているか	
覆工板	材 料	1. 規格、寸法、材質は設計図面通りであるか	
		2. 鋼板には滑り止めがついているか	
	取り付け状況	1. 表面の段差は2 cm以内か	
		2. すき間はないか	
		3. 路面との取り付けは滑らかであるか	
		4. 受桁との取り付け状況はよいか	
		5. 受桁の強度は十分か	
	維 持 管 理	1. 板の磨耗はどうか	
		2. ボルトナットの緩みはないか	
		3. 受桁の傷みはないか	
		4. 予備の板はあるか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
基 礎 工 事	現場付近の調査	1. 周辺の人家、道路、構築物の保安措置はよい	
		2. 地下埋設物、架空工作物、鉄道施設等の関係機関との協議、保安措置はできているのか	
	既 成 杭	1. くい集積状況はよい（荷崩れの恐れはないか）	
		2. くい打ち後、くい穴の蓋はしたか	
	場所打ち杭 （機械掘削）	1. 機械運転時は適切に合図者を配置しているか	
		2. ハンマーグラブの操作中は掘削機に近寄っていないか	
	有 毒 ガ ス	1. ガス検知機、酸素濃度測定器具は常時使用できるよう整備されているか	
		2. 入坑前の有毒ガス測定はしているか	
		3. 換気設備を備えているか（通風は良好か）	
	圧 気 作 業	1. 大気圧を超える気圧下の作業には免許者を配置しているか	
		2. 高圧室内の作業員の人数、氏名を常時確認できる体制になっているか	
		3. 信号、合図等の連絡方法及び作業員の避難方法を定めているか	
		4. 規定された作業時間以上に室内作業をさせていないか	
		5. マッチ、ライター等、発火の恐れのあるものの高圧室内への持ち込み禁止を周知徹底しているか	
機 械 器 具	管 理 ・ 点 検	1. 取扱責任者を選任し、必要に応じた検査、点検をオペレータ又は点検責任者に実施させているか	
		2. クレーン、ウインチ、デリック等の機械の定格荷重等の明示はしているか	
	機 械 の 選 定	1. 騒音について地域、環境対策に十分配慮しているか	
		2. 振動等について地域、環境対策に十分配慮しているか	
	機 械 の 安 定	1. 転倒する恐れはないか（足元が傾斜していないか）	
		2. 車輪、キャタビラーのめり込みはないか	
	機械の移動 作業範囲	1. 資格者及び特別教育修了者が運転しているか	
		2. 架空線との接触の危険はないか	
		3. 誘導者、合図者はいるか	

安 全 点 検 表

	4. 人家、通行者への危険はないか	
--	-------------------	--

安 全 点 検 表

点 検 項 目			結 果
機 械 器 具	ト ラ 、 控 の 安 全 度	1. アンカーは丈夫か	
		2. ワイヤロープの抜け止めは適切か	
	ワイヤーロープ	1. 公称径の7%以上の径の減少はないか	
		2. 1より間の素線の数の10%以上の素線の切断はないか	
		3. ロープのよりもどり、著しい変形、油切れはないか	
	玉掛方法の適否	1. 玉掛用具の制限荷重の明示はしているか	
		2. ロープの吊り角度は60度以内になるようにしているか	
		3. 荷揺れを防止するための介錯綱を使用しているか	
		4. 必要な合図を定め実行しているか	
	ス イ ッ チ	1. スイッチボックス等に入って安全であるか	
	ウ イ ン チ	1. 移動防止の処置はよいか	
		2. ドラムには2回以上の捨巻きを残しているか	
	機 械 の 休 止	1. ブーム、排土板等は安定した位置にあるか	
		2. 車止め、傾斜止め、歯止め等はしてあるか	
		3. 制動機、電源切断等の処置はよいか	
		4. 作業終了時にはキーを抜き、責任者が保管しているか	
交 通 対 策	許 可 条 件	1. 道路管理者、警察の許可条件の確認、厳守しているか	
	標 示 施 設 ・ 保 安 灯	1. 道路工事現場における標示施設等の設置基準に適合しているか	
		2. 工事現場の保安施設設置基準に適合しているか	
		3. 特に歩行者に対する標示施設は万全か	
		4. 150m前方から夜間の保安灯が見えるか	
	迂 回 路	1. 初めての通行者でもよく分かる矢印の明示となっているか	
	道 路 幅	1. 制限したのち ・ 1車線の場合3m以上あるか ・ 2車線の場合5.5m以上あるか	
	歩 行 者 対 策	1. 通路幅は75cm以上あるか	
		2. 車道又は工事区域との区分方法はよいか	
		3. 通路の排水状況はよいか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
高 所 作 業	落下物防護施設	1. 通路や作業床に墜落防止用の手すり、柵、囲い、覆いなどを設けているか	
		2. 材料が落ちることはないか	
		3. 飛びやすいものはないか	
		4. 歩行者に対する完全防護はしているか	
	道路上空の作業	1. 防護施設は建築限界に定める余裕高はあるか (建築限界：4.5m)	
		2. 無い場合は、道路管理者及び警察の許可は得ているのか 高さ制限の標識はあるか	
	投 下 設 備	1. 高さ3m以上からの物体の投下はシュートを設けているか	
運 搬	自 動 車 類	1. 一般道路への出入口、道路との交差箇所等には、交通誘導員を適切に配置しているか	
		2. 交通誘導員は分かりやすい服装をし、旗笛等を使用しているか	
		3. 積荷は定められた量を超えていないか	
		4. 運搬物が飛散しないよう処置しているか	
電 気	一 般 事 項	1. 作業員に100Vでも感電死することを徹底させているか	
		2. 電気器具、機械、電線ケーブル類に触らぬよう注意しているか	
		3. 移動して使用する電線類を金属類にひっかけていないか	
		4. 電気機器のアースは確実にしているか	
		5. ヒューズを鉄線、銅線等で代用していないか	
		6. 感電者の救助、救急法についての知識を周知させているか	
		7. 電気機器、スイッチ等に電圧、電流が表示してあるか	
		8. 取扱責任者が明示してあるか	
		9. 保護具は所定の場所に保管し、常に正常か	
	電 気 工 事	1. 有資格の監督のもとに電工が作業しているか	
		2. 電気機器、配線材料等は規格品を使用しているか	
		3. 電線と仮設物、通行車両などの隣隔は十分あるか	
		4. 受電所には必ず柵囲いを設け、危険表示をしているか	
		5. 高圧配電線路、高圧機器での接触の危険性はないか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
電 気	電 気 工 事	6. 電気機器には規定のアースがしてあるか	
		7. 作業場の照明は工事に支障のない明るさか	
		8. 各回路のヒューズは負荷容量に適合したものか	
		9. 配線が接触する恐れのある場合、絶縁保護はしてあるか	
		10. 移動用電気機器の電源用電線には、キャップタイヤーケーブルを使用しているか	
		11. 手元開閉器はカバー付きで操作しやすい位置にあるか	
		12. 配電盤、分電盤は動力電灯の判別ができる表示がしてあるか	
		13. 接続部の端末処理は完全か	
	電気設備の使用	1. 取扱者はその設備の内容を熟知しているか	
		2. 係員は保安点検を怠っていないか	
		3. 濡れているとき、濡れ手、素足、水たまりに入って使用していないか	
		4. 身軽で端正な服装をしているか	
		5. スイッチを切って修理するときの措置は定めてあるか	
	電 気 溶 接	1. 溶接機のフレームのアースは確実か	
		2. 配線の被覆は損傷していないか	
		3. 保護具を完全に着用しているか	
		4. 他の作業員に直接アークを見ないように指導しているか	
		5. 火薬類や危険物などの近くで作業をしていないか	
	照 明	1. 移動、架空つり下電灯はガード付きか	

長期休暇時安全管理体制表

工 事 名					
受注者名					
休暇期間 及び 当直員	年 月 日 (曜日)	確認者	宿直者	備考	
				現場事務所	
				TEL	
				警備会社	
				TEL	
緊急時の 連絡先	区分	役職	氏名	住所(連絡先)	電話
	請負者				
	大阪府				
緊急時の 人員確保	所要時間	分			

現場状況 (略図)	
休暇中の保 安対策	

共 済 証 紙 受 払 簿

共済契約者名		令和 年 月 日				⑨決算日				◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。											
①共済契約成立年月日(S・H・R)		令和 年 月 日				決算期間				◎ 共済手帳に250日(掛金助成手帳は200日)分の証紙を貼り、手帳の更新をすませた時にはこの受払簿にも記帳して下さい。											
②共済契約者番号																					
受入・払出年月日		購入		受入		計 (A)		貼 付		下請へ交付		計 (B)		残 高 (A)－(B)		払出欄の貼付の内訳		更新年月日 手帳更新数		備 考	
前期(前頁)繰越年月日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
年 月 日		日分		元請名 日分		日分		日分		下請名 日分		日分		日分		人		年 月 日 () 冊			
決算期間内の合計		日分		日分		日分		日分		日分		日分		日分		人		建 退 共 確 認		④決算期間内の 手帳更新数 冊	
		⑤ 円		⑥ 円		⑦ 円										③決算日の 被共済者数 人					

建退共運營計畫書

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
受 注 者 名	

[illegible]

建退共運営実績報告

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
受注者名	

[illegible]

申 立 書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事の建退共掛金収納書届について、〇〇〇〇のため、建退共運営計画が立案し難いため定められた期間内の提出が困難ですので、令和 年 月 日までご猶予を賜りますようお願い申し上げます。

なお、上記の期限までに、証紙を購入する予定です。

記

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
工 事 箇 所	
請 負 代 金 額	円（消費税相当額 円含む）

理 由 書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工事名

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(記入例)

上記、工事施工期間中入構作業者は、弊社正規契約社員による工事の完成を行います

ので、建設業退職金共済制度に依る対象者の入構作業は行いません。

弊社は、自社の退職金制度（〇〇〇〇退職金制度）を利用しておりますので、ご報告申し上げます。

※１ 添付資料 退職金規定（写）など

※２ 提出先と提出者は次による

提出先		提出元
発注者	←	元請
元請	←	一次下請
一次下請	←	二次下請
二次下請	←	三次下請
・		・
n 次下請	←	n+1次下請

※３ （〇〇〇〇退職金制度）には自社の退職金制度名などを具体的に記入すること。

建設業退職金共済制度に係る報告書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地
受注者 商号又は名称
代表者氏名

工 事 名
工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

上記工事について、工事完成時に下記書類を提出し、適正に履行した内容を報告します。

- ・掛金収納書届
- ・追加掛金収納書届
- ・証紙受払簿 （証紙貼付状況報告）
- ・建退共運営計画書
- ・建退共運営実績報告書
- ・申立書
- ・理由書

※提出した書類を○で囲むこと。

監督職員 様

受注者名：
現場代理人氏名：

撤 去 機 器 リ ス ト

年 月 日付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の機器を処分します。

記

番号	品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要	状 況

- ※1 撤去前について、撤去機器ごとの写真、撤去機器の設置箇所が分かる機器配置図を添付すること
- ※2 撤去及び処分完了後、撤去後の写真及びスクラップ伝票やマニフェスト等の処分先や処分量が確認できる書類を添付すること

(下請人等用)

事業名:

誓約書

公共工事等に係る契約の履行に当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

- 1 規則第3条第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 条例第11条第2項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 3 本誓約書その他の大阪府に提出した書面を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。
- 4 規則第8条及び第10条に規定する事項について、遵守します。

大阪府知事 様

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者の氏名

印

(契約書に押印するものと同一の印)

代表者の生年月日

(1) 次の者は、規則第3条第1項各号に該当します。

- ①暴力団員
- ②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- ③暴力団の威力を利用する目的などで、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者
- ④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動・運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- ⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- ⑥役員等(事実上、経営に参加している者を含む。)が①から⑤までのいずれかに該当する事業者
- ⑦①から⑥のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

(2) 下請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。(規則第8条及び第10条関係)

- ①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。
- ②下請契約の前に、下請負人の名称等を、元請負人を通じて、府に通知してください。
- ③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。
- ④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記(1)に該当することとなったとき等は、その契約を解除してください。
(あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。)
- ⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。
※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

- 今後とも、暴力団と一切関係を持ちません。 はい ・ いいえ
- 暴力団排除に取り組みます。府の暴力団排除の施策に協力します。 はい ・ いいえ
- 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、誓約書違反者の指定を受け公表され、また、契約を解除されても異議ありません。

はい ・ いいえ
(裏面も確認してください。)

暴力団追放

基本的な心構え（暴力団追放3ない運動 + 1）

暴力団を追放するためには、次の4点を基本的な心構えとしてください。

1 暴力団を恐れない

「暴力団員は凶暴で何をするか分からない」という恐怖感があります。
しかし、彼らは暴力をふるうために企業を訪ねて来るのではなく、金を得ることがその目的です。
その目的達成のため、暴力団は怖いというイメージをフルに利用し、しかも暴行・脅迫等にならないよう、つまり警察に捕まらないよう細心の注意を払いつつ不当な要求をしてくるのです。
要は、暴力団の本質を理解し、必要以上に恐れず、彼らの要求を冷静に聞き、毅然とした態度で対応することが大切です。

2 暴力団に金を出さない

暴力団員の不当要求の手口は、威圧的な態度を示して、対応者を困惑させ、支払わざるを得ない心理状態に陥れることが多いのです。対応者に一刻も早くこの場を収めたいという気持ちにさせ、金を得るのが彼らの常套手段です。こうして支払われた金が、暴力団を肥やし育て、新たな被害者を生むこととなります。

そして、支払われた金は、決して物事の解決にはつながりません。それどころか「この企業（個人）は金になる」との印象を与え、更なる要求へ、また、その情報は彼らの組織を通じ他の暴力団等へと流れる結果となります。

そのようなことにならないためにも、不当な要求には断じて応じないという姿勢を示し、彼らにこの相手はアタックしても無駄だと思い知らしめることが重要です。

3 暴力団を利用しない

暴力団は、自分の利益のみを考えています。

時には、暴力団を利用した人と暴力団の利害が一致し、一時的には良い結果が得られたとしても、後日彼らは、利用者からも約束以上の金を巻き上げるため、あの手この手でやってきます。

現実に、「暴力団を利用した結果弱みをつかまれ、逆にその暴力団に多額の金を支払わざるをえなかった」という事例も見られます。

暴力団の利用については、暴力団対策法では、「何人も指定暴力団員に暴力的要求行為を依頼してはならない」と規定し、利用した人も規制・取締りの対象となります。

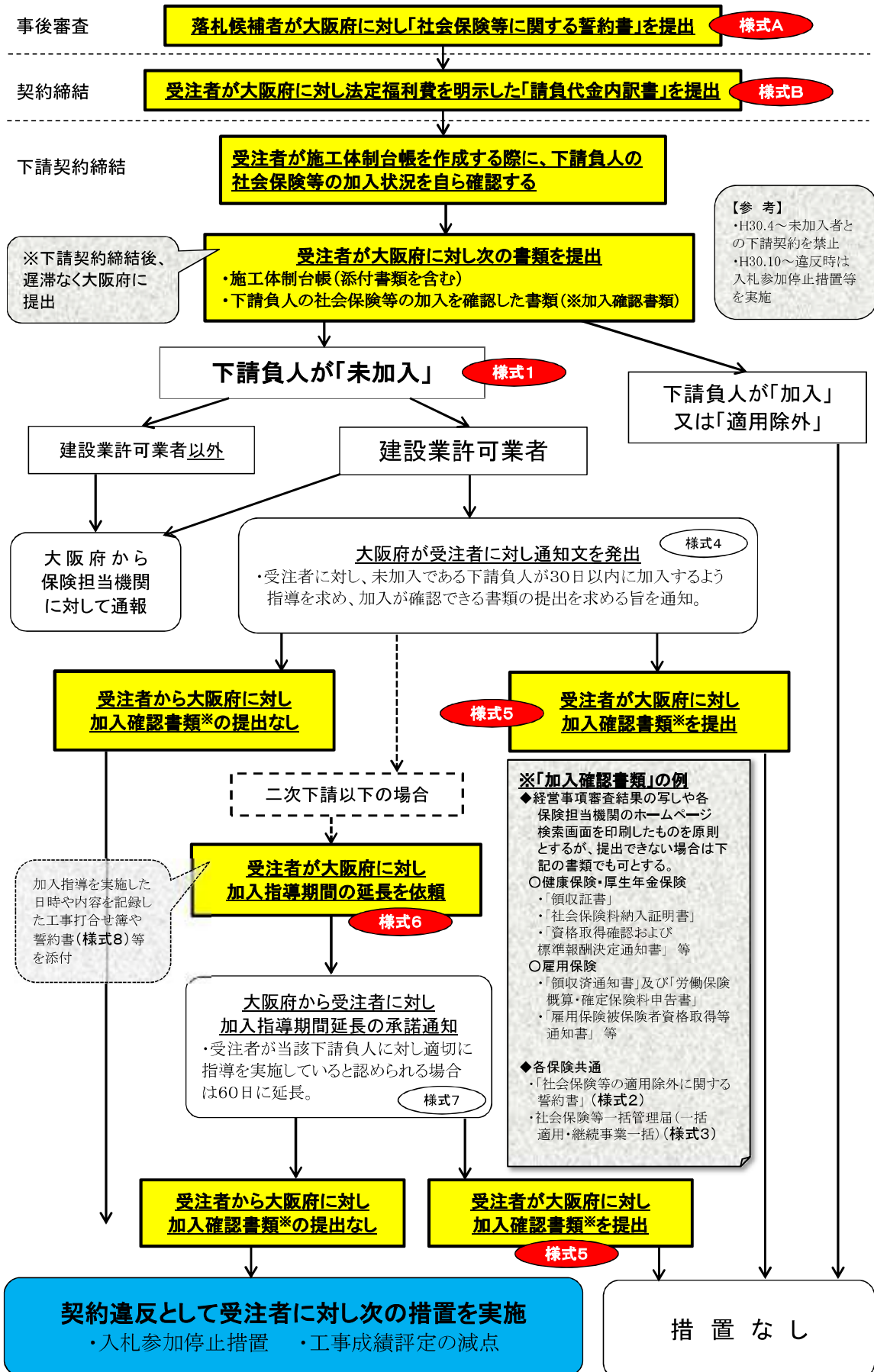
4 暴力団と「交際しない」

交際は「暴力団の活動を助長」暴力団はあらゆる機会を狙って近づいてきます。

- 暴力団と関係すること自体が不当要求のきっかけになることがあります。
- 暴力団と交際していると「暴力団と社会的に非難されるべき関係にある者」とされ、公共事業等から排除されることがあります。

（公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター HP より）

建設工事における社会保険等未加入対策に係る手続きフロー図



(様式 A)

社会保険等に関する誓約書

- 1 当社は、本書の提出日において、次の保険に適法に加入しています。
(※該当する保険をマークしてください。)
- ☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険
- 2 (1) 当社は、本書の提出日において、次の保険が、法令で適用除外とされています。
(※該当する保険をマークしてください。)
- ☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険
- (2) 法令で適用除外である理由は、次のとおりです。
(※該当するものにマークし、必要事項を記載してください。)
- ☐ 従業員規模等による(従業員 人)
☐ 国民健康保険組合への加入による
☐ その他()
- 3 当社は、当社が受注者となったときは、社会保険等に未加入の建設業者(建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 2 条第 3 項に定める建設業者をいい、加入義務がない者を除く。以下「未加入者」という。)を、下請負人(第二次以下の下請契約の当事者を含む。以下同じ。)としません。
また、当社は次の事項を遵守します。
- (1) 施工体制台帳を作成する際は、建設業許可業者である下請負人における社会保険等の加入状況を適切に確認する。
- (2) 下請契約(第二次以下の下請契約を含む。)の締結後遅滞なく、施工体制台帳及び建設業許可業者である下請負人が社会保険等に加入している事実を確認した書類(社会保険等の適用除外に関する誓約書を含む。)を大阪府に提出する。
- (3) 社会保険等に未加入である下請負人を把握したときは、その旨を大阪府に報告する。
- (4) 大阪府から当社に対し、未加入者である下請負人への加入指導を求められた場合は、適切に指導を行い、社会保険等に加入した事実を確認することのできる書類を大阪府に提出する。
- (5) 下請負人が社会保険等に未加入である旨を大阪府が保険担当機関に通報することについて、当該下請負人に周知徹底する。

以上、誓約します。なお、本書に記載した事項と事実が相違するときは、いかなる措置を受けても異議ありません。

大阪府総務部契約局長 様

年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

※本書において、雇用保険とは雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)に基づく雇用保険を、健康保険とは健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)に基づく厚生年金保険をいい、これらを総称して「社会保険等」といいます。
また、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 2 条第 3 項に定める建設業者を「建設業許可業者」といいます。
※自らが「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認しようとするときは、雇用保険については[厚生労働省\(公共職業安定所\)](#)に、健康保険及び厚生年金保険については[日本年金機構\(年金事務所\)](#)にお問い合わせください。

(様式B)

年 月 日

大阪府 長 様

受注者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 年 月 日 年 月 日

工 期 年 月 日 から 年 月 日まで

請負代金額 (税抜) 金 円

取引に係る消費税及び
地方消費税の額 金 円

請負代金額 (税込) 金 円

請負代金額 (税抜) の内訳 別添 内訳書のとおり

請負代金額 (税込) のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
円

(様式 1)

社会保険等未加入状況報告書

年 月 日

大阪府 (発注部局) 長 様

受注者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

下記工事について、下請負人（受注者が事業協同組合の場合は組合員を含む。以下同じ。）のうち、事業者として健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に未加入の者がありますので、下記のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪府が保険担当機関へ通報することについて周知しています。

記

工事名称	
工 期	
工事場所	
未加入者	別紙のとおり

※建設業の許可の有無にかかわらず、未加入の下請負人を記載す

(様式 1 : 別紙)

社会保険等未加入状況報告書

番 号	商号又は名称	商号又は名称の フリガナ (全 角)	営業所名	代 表 者 名	所 在 地	電話番号	未加入保険の種類 (未加入のものを○で囲む)	建設業 の許可 (○で囲む)
1							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
2							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
3							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
4							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
5							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし

○受注者
○工事名称
○工期

(様式 2)

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社が受注した〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事において下請負人となっている(株)〇〇〇〇は、下記のとおり社会保険等の届出の義務を有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて誓約します。

記

【健康保険・厚生年金保険】

- ☐ 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
☐ その他の理由

※「その他の理由」を選択した場合の記載例

『〇年〇月〇日、関係機関（〇〇年金事務所〇〇課）に問い合わせを行い、判断しました。』

【雇用保険】

- ☐ 役員のための法人であるため。
☐ その他の理由

※「その他の理由」を選択した場合の記載例

『〇年〇月〇日、関係機関（ハローワーク〇〇 〇〇課）に問い合わせを行い、判断しました。』

年 月 日

大阪府 (発注部局) 長 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

(様式 3)

年 月 日

大阪府 (発注部局) 長 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

社会保険等一括管理届（一括適用・継続事業一括）

当社が受注した〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事において下請負人となっている(株)〇〇〇〇より、下記のとおり社会保険等の事務処理を下記の事業所（本社等）で一括管理している旨の報告がありましたので届けます。

また、当該一括適用事業所及び継続事業一括事業所における社会保険等の届出の事実を確認することのできる書類は別添のとおりです。

なお、この届けが虚偽により、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 健康保険・厚生年金保険（一括適用）

一 括 適 用 事 業 所 名	
住 所	
法 人 番 号	

※一括適用事業所（本社等）における届出の事実を確認することのできる書類を添付。

2. 雇用保険（継続事業一括）

継続事業一括事業所名	
住 所	
法 人 番 号	

※継続事業一括事業所（本社等）における届出の事実を確認することのできる書類を添付

(様式5)

年 月 日

大阪府 (発注部局) 長 様

受注者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

社会保険等への加入状況に係る確認書類について

下記のとおり、社会保険等に未加入である下請負人が届出の義務を履行しましたので、その加入の事実を確認できる書類を提出します。

記

工 事 名	
工 期	
工 事 場 所	
下 請 負 人 名	
加入した保険	☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険 ☐ 雇用保険
確 認 書 類	別添のとおり

(様式6)

年 月 日

大阪府 (発注部局) 長 様

受注者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

社会保険等未加入者に対する加入指導の期間延長について

大阪府より、下記のとおり当社が受注した工事における下請負人について、社会保険等に未加入であることから、加入の指導を行うよう通知を受けましたが、同下請負人への指導伝達に時間を要することから、加入指導の期間を延長するようお願いします。

記

工 事 名	
工 期	
工 事 場 所	
下 請 負 人 名	
下 請 次 数	第2次 ・ 第3次 ・ 第4次 ・ 第5次 ・ ()
未加入である保険	健康保険 ・ 厚生年金保険 ・ 雇用保険
加入指導期間	年 月 日 ～ 年 月 日
※加入指導の事実が確認できる書類は別添のとおり (様式8、工事打合せ簿など)	

(様式 8)

誓約書

当社が受注した〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事において下請負人となっている(株)〇〇〇〇は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（※未加入の保険を選択する。）に未加入であるとして、〇〇年〇〇月〇〇日に大阪府から当社あて、同下請負人に対し加入指導を行うよう通知がありましたが、現在、下記のとおり当社の責任において指導しているところです。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて誓約します。

記

【加入指導の状況】

(※加入指導を行った日時や内容、当該下請負人の対応等を具体的に記載。
また、指定の加入指導期間では対応できない理由を記載。)

年 月 日

大阪府 (発注部局) 長 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

※ 参考

記載例

受注者が作成する「工事打合せ簿」の記載例

1. 受注者（元請企業）から社会保険等に未加入である下請負人に対して直接、加入指導する場合の記載例。

指示内容として次のとおり記載。

本工事の施工体制台帳（再下請負通知書）及び添付資料を確認した結果、貴社が社会保険等未加入建設業者であると判明し、〇年〇月〇日に大阪府から当社あて、貴社に対し加入指導を行うよう通知がありました。

つきましては、〇年〇月〇日までに、貴社が未加入の社会保険等につき届出をした事実を確認することができる書類を、当社に提出するよう改善を指示します。

2. 受注者（元請企業）から社会保険等に未加入である下請負人の直近上位の下請負人に対して加入指導を求める場合の記載例。

指示内容として次のとおり記載。

本工事の施工体制台帳（再下請負通知書）及び添付資料を確認した結果、社会保険等未加入建設業者である下請負人（㈱〇〇〇〇）が存在し、〇年〇月〇日に大阪府から当社あて、同下請負人に対し加入指導を行うよう通知がありました。

つきましては、同下請負人と請負契約を締結している貴社において〇年〇月〇日までに、同下請負人が未加入の社会保険等につき届出をするよう指導するとともに、当該届出をした事実を確認することができる書類を、当社に提出するよう改善を指示します。

※「指示内容」は状況に応じて適宜修正して記載。

加入確認書類の例

※健康保険・厚生年金保険については、
確認書類①、②、③、⑥、⑦のいずれかを施工体制台帳とともに、
遅滞なく提出してください。

確認書類①【健康保険・厚生年金保険】領収証書

領 収 済 通 知 書

国 庫 金 厚生 保険

6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

事業所整理記号 事業所番号 うち証券受領

収納機関番号 納付番号 確認番号
00500

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、成人代理店又は日本年金機構
函館年金事務所

あて先 函館年金事務所
厚生労働省年金局事業管理課長
(所在地) 〒100-8916 千代田区霞が関1-2-2
(振込先) 日本年金機構(厚生労働省年金局) 甲種口座(社会保険庁) 100-8916
この納入告知書(納付書)はEYE-easy(ペイジー)対応のATM、
インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

相 当 課 函館年金事務所徴収担当

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当拠出金
平成 年度
厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を預取しました。
(領収日付印)

(厚生労働省年金局送付分)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

(告) 領 収 控

国 庫 金 厚生 保険

年度 年金特別会計 厚生労働省年金局 収納機関番号 6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月 平成 年 月 日

納付期限 平成 年 月 日

納入告知書(納付書)発行年月日 平成 年 月 日

事業所整理記号 事業所番号 うち証券受領

収納機関番号 納付番号 確認番号
00500

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、成人代理店又は日本年金機構
函館年金事務所

延滞金の 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
計算方法 (納付書に記載の延滞金、利息等) 厚生年金保険延滞金、
利息(延滞金)の合計、児童手当延滞金
滞り分の完納の滞りは、元本に充て、次いで延滞金に充てて。

この納入告知書(納付書)はEYE-easy(ペイジー)対応のATM、
インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当拠出金
平成 年度
厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を預取しました。
(領収日付印)

(収納機関用)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

納入告知書 納付書・領 収 証 書

国 庫 金 厚生 保険

年度 年金特別会計 厚生労働省年金局 収納機関番号 6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月 平成 年 月 日

納付期限 平成 年 月 日

右記のとおり納付してください。

事業所整理記号 事業所番号 うち証券受領

収納機関番号 納付番号 確認番号
00500

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、成人代理店又は日本年金機構
函館年金事務所

延滞金の 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
計算方法 (納付書に記載の延滞金、利息等) 厚生年金保険延滞金、
利息(延滞金)の合計、児童手当延滞金
滞り分の完納の滞りは、元本に充て、次いで延滞金に充てて。

この納入告知書(納付書)はEYE-easy(ペイジー)対応のATM、
インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当拠出金
平成 年度
厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を預取しました。
(領収日付印)

(納付者用)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

(2) 適切な数値が
入っていれば可

(1) 業者名と一致しているか確認

確認書類②【健康保険・厚生年金保険】社会保険料納入証明書

別紙4

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入証明(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	
事業所名称	
事業主氏名	印
電話番号	()-()-()

(1) 業者名と一致しているか確認

2. 申請事由

--

3. 証明事由

月 分	保 険 料			収納年月日
	健康保険	厚生年金	児童手当拠出金	
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日
平成 年 月分				平成 年 月 日

(2) 適切な数値が入っていれば可

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長

印

資格取得確認および標準報酬決定通知書（様式）

(説明)

(1) (注 1)
年金事務所名を出
力する。

(2) (注 2)
社会保険労務士コ
ーポの収録がある場
合に出力する。

※個人情報に相当する記載は、
「黒塗り」した上で提出する。

[illegible]

※雇用保険については、
「④-1及び④-2」、⑤、⑥、⑧のいずれかを施工
体制台帳とともに遅滞なく提出してください。

確認書類 ④-1 【雇用保険】領収済通知書(様式)

必ず④-2と
セットで確認

(1) 確認書類 ④-2の番号と一致しているか確認

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 青森労働局 取扱庁番号 00075227 徴収勘定 保険料収入及び一般拠入金収入

30840 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 ※CD ※証券受領

※会計年度(元号:平成は7) ※徴収年度(元号:平成は7) ※収納年月日(元号:平成は7)

納付の目的

1. 平成 年度 第 期
2. 増加徴収...1 利率引上...2
3. 平成 年度 確定

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

納付額 (合計額) 十億千百万千円

あて先 〒030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎 青森労働局労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

領収日付印

上記の合計額を領収しました。

(2) 適切な数値が
入っていれば可

(3) 参考資料④-2の額
と一致しているか確認

領収済通知書 (労働保険) (国庫金) (記入例) ¥0123456789

取扱庁名 青森労働局 取扱庁番号 00075227 労働保険特別会計 0847 厚生労働省 6118 平成 年度

30820 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 ※CD ※会計年度(元号:平成は7) ※徴収年度(元号:平成は7)

※収納区分 ※収納年月日(元号:平成は7) ※徴収勘定 ※徴収区分 ※徴収年度 ※徴収月日

納付額 十億千百万千円

納付の目的(上記金額の内訳)

1. 平成 年度 第 期
2. 増加徴収...1 利率引上...2
3. 平成 年度 確定
4. 追徴金...3 延滞金...5 あわせて納付...7

あて先 〒030-8558 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎 青森労働局労働保険特別会計歳入徴収官

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

領収日付印

上記の合計額を領収しました。

(官庁送付分)

確認書類⑤【雇用保険】雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)(様式)

様式第4号 雇用保険被保険者 資格喪失届 氏名変更届

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

(必ず第2面の注意事項を読んでから記載してください。)

※ 帳票種別
1 2 1 0 2: 氏名変更届 3: 資格喪失届

1. 被保険者番号 2. 事業所番号 3. 資格取得年月日

管轄区分 被保険者氏名 性別 (1 男 2 女) 生年月日 (2 大正 3 昭和 4 平成) 取得時被保険者種類 (1又は9 一般 4又は5 高齢者 2又は3 短期)

事業所名称略称 転勤の年月日

4. 離職年月日 5. 喪失原因 (1 離職以外の理由 2 3以外の離職 3 事業主の都合による離職) 6. 離職票交付希望 (1 有 2 無) ※7. 喪失時被保険者種類 (3 手帳) 9. 補充採用予定の有無 (空白 無 有)

8. 新氏名 フリガナ(カタカナ)

10. 被保険者の住所又は居所

11. 被保険者でなくなったことの原因又は氏名変更年月日

12. 1週間の所定労働時間 () 時間 () 分 ※13. 資格取得年月日現在の1週間の所定労働時間 () 時間 () 分

雇用保険法施行規則第7条第1項・第14条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

住 所 平成 年 月 日

記名押印又は署名 印 公共職業安定所長 殿

事 業 主 氏 名 電話番号

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)

確認(受理)通知年月日 雇用保険被保険者資格取得届に基づき、下記のとおり確認(通知)します。

(1) 業者名と一致しているか確認

被保険者番号 被保険者氏名 性別 (1 男 2 女) 生年月日 (2 大正 3 昭和 4 平成)

事業所名称略称

資格取得年月日

取得時被保険者種類

転勤の年月日

※個人情報に相当する記載は、「黒塗り」した上で提出する。

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(被保険者通知用)

被保険者番号 確認(受理)通知年月日 資格取得年月日 取得時被保険者種類 (1又は9 一般 4又は5 高齢者 2又は3 短期)

被保険者氏名 生年月日 (2 大正 3 昭和 4 平成)

事業所名称略称 転勤の年月日

雇用保険被保険者証

被保険者番号 被保険者氏名 生年月日 (2 大正 3 昭和 4 平成)

2011. 1

確認書類⑥

郵便番号
住所
事業者名
代表者名

経営規模等評価結果通知書
総合評価情報通知書

一般財団法人 建設業情報管理センターのホームページで検索

大阪府知事 許可 27~ 号
審査基準日 平成 年 月 日
電話番号
資本金額
完成工事高/売上高 (%) 100.0
行政記入欄

許可 区分	建設工事の種類	総合評価値 (P)	完成工事高		元請完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数		評価 (Q)
			2年平均	評価 (X1)	1級	2年平均	一級 (講習受講)	基幹二級 その他	
特 士	木 式 プレストレストコンクリート構造物								
特 建	築 式								
左	工 官								
特	とび・土工・コンクリート								
法	面 処 理								
石									
特	根 気								
特	管								
特	パイプ・レンガ・ブロック								
特	鋼 構 造 物								
鉄	筋 部								
特	構 装								
特	特 し								
板	ラ ス								
特	方 業								
特	防 水								
特	内 装								
特	機 器 設 置								
特	熱 気 通 信								
特	造 園								
特	井								
特	水 通 設								
特	防 設								
特	滑 設								
特	とび・土工・コンクリート・解体 (経身措置)								
特	そ の 他								
計									

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産		売上高		純支払利息比率		経営状況	単独決算
流動負債		売上総利益		負債回転期間		自己資本対価比率	
固定負債		食取利益配当金		総資本売上総利益率		自己資本比率	
利益剰余金		支払利息		売上高経路利益率		営業キャッシュフロー	
自己資本		経常利益		評価		利益剰余金	
総資本 (当期)		営業キャッシュフロー (当期)					
総資本 (前期)		営業キャッシュフロー (前期)					

●「自己資本」の欄に「-」がある場合は、自己資本総額の算出において2期平均を採用した際の評価点は0点と見做す。
●「行政記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば記載するものとする。

金額単位：千円

自己資本額及び利益額		数値	点数
自己資本額	利益額		
評価 (X2)			
その他の審査項目 (社会性等)			
雇用保険加入の有無	数値等	点数	
健康保険加入の有無	有	有	
厚生年金保険加入の有無	有	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	有	
週働一時金制度加入の有無	有	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	有	
労働福祉の状況	45		
営業年数	年		
民事訴訟又は会社更生法の適用の有無	無		
建設業の営業成績の状況	60		
防災協定の締結の有無	有		
防災活動への貢献の状況	15		
営業停止処分の有無	無		
法令遵守の状況	0		
監査の受審状況	無		
公認会計士等の数	0		
二級登録経理試験合格者の数	8		
建設業の経理の状況			
研究開発費	0		
研究開発の状況	0		
建設機械の所有及びリース台数	台		
建設機械の保有状況	2		
ISO9001の登録の有無	有		
ISO14001の登録の有無	無		
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況	5		
若年技術職員の継続的な育成及び確保	該当		
新卒若年技術職員の育成及び確保	非該当		
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況	1		

值反類值反諸名錄

郵便番号 住所 事業者 代表者

大阪府知事	許可
番直事第日	
電話番号	
資本金額	
完成工事高 / 売上高 (%)	100.0
行財政記入欄	

(参考)		科目	単価決算	経営状況	単価決算	経営状況	単価決算
固定資産	産	売上高		純支払利息比率		自己資本対面定資産比率	
流動負債	債	売上総利益		負債回転期間		自己資本比率	
固定負債	債	受取利息配当金		総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
利益剰余金		支払利息		売上高経常利益率		利益剰余金	
自己資本		経常利益		評 点 (Y)			
総資本(当期)		営業キャッシュフロー(当期)					
総資本(前期)		営業キャッシュフロー(前期)					

(金額単位: 千円)

【金額単位：千円】

[illegible]

確認書類⑦



日本年金機構のホームページで検索

厚生年金保険・健康保険 適用事業所検索システム

データ更新日：2018年 月 日

都道府県	大阪府 ☒
検索対象事業所	☒ 現存事業所 ☐ 全喪事業所 ☐ 両方
検索方法[必須]	☐ 漢字で検索する ☒ カナで検索する ☐ 法人番号で検索する
事業所名称（全角）	●●●●●●●●
事業所所在地（全角）	
法人番号（半角数字13桁）	

設定クリア 検索実行

1件が該当しました。

事業所名称	事業所所在地	法人番号	適用拡大 の事業所	現存 全喪	管轄年金事務所
株式会社 ●●●●●	大阪市中央区 ●●●●●	●●●●●●●●●●●●●	該当	現存	大手前年金事務所

閉じる



確認書類⑧

厚生労働省のホームページで検索

労働保険適用事業場検索結果

2件中 1件目～2件目

1

事業主名	法人番号	所在地	適用状況
株式会社	法人番号	吹田市	雇用保険
株式会社		吹田市	労災保険

2件中 1件目～2件目

1

閉じる

(C) 2017 Ministry of Health, Labour and Welfare, All Rights Reserved

様式34ー1 (別紙)
一般事故用 (三大多発事故以外)

事故当業者		令和 年度												事故報告書				【受注者用】 (2/4)			
氏名		1. 男		2. 女		1. 男		2. 女		1. 男		2. 女		1. 男		2. 女					
現場経験年数		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年					
入場月数		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り					
事故歴の有無とその内容 2. 有りの場合はその内容を記入		1. 元請				1. 元請				1. 元請				1. 元請							
		2. 下請社員 (□ 次)				2. 下請社員 (□ 次)				2. 下請社員 (□ 次)				2. 下請社員 (□ 次)							
社員・季節労働者の別		3. 季節労働者		4. 第3者		3. 季節労働者		4. 第3者		3. 季節労働者		4. 第3者		3. 季節労働者		4. 第3者					
雇用形態 (第3者は除く)		1. 常雇				1. 常雇				1. 常雇				1. 常雇							
		2. 臨時				2. 臨時				2. 臨時				2. 臨時							
		3. 日雇				3. 日雇				3. 日雇				3. 日雇							
		4. その他				4. その他				4. その他				4. その他							
給与形態 (第3者は除く)		1. 月給				1. 月給				1. 月給				1. 月給							
		2. 日給・月給				2. 日給・月給				2. 日給・月給				2. 日給・月給							
		3. その他				3. その他				3. その他				3. その他							

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会社名	元請け・下請け (□ 次)																(30文字以内)															
		1. 元請け				2. 上請け				1 級				2 級				その他				技術職員数				評点Z							
当該会社 有資格者数	1位	() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人			
	2位	() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人			
	3位	() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人			
	4位	() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人			
	5位	() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人				() 人			
工事の職種 (有コード制参照) とその人数を、多い順に上位5つまで記入	上記以外の資格所有者の合計人数		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人						
	会社		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人		() 人						
事故歴の有無とその内容 (過去5年)	1. 無し		2. 有り		(有りのとき、その内容を記入)		(16.0文字)																										

コード	工事の種類	コード	工事の種類
0.1	土木一式	1.7	変電 (しゃんせつ)
0.2	土木一式 (P.C.)	1.8	板金
0.3	電気一式	1.9	鉄骨
0.4	大工	2.0	塗装
0.5	左官	2.1	防水
0.6	どむし工	2.2	内装仕上
0.7	どむし工 (法面)	2.3	設備器具
0.8	弁	2.4	熱交換
0.9	風機	2.5	電気通信
1.0	電気	2.6	造園
1.1	鉄骨	2.7	さく井
1.2	鉄骨	2.8	舗装
1.3	鋼構造物 (鋼橋上)	2.9	水道
1.4	鋼構造物 (鋼橋下)	3.0	消防
1.5	鉄筋	3.1	設備
1.6	塗装	9.9	その他

- ・ 事故の原因となった者 (加害者、被災者等) の所属する会社の、工事種類別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点Zは「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、(財) 建設業情報ターのHome page (<http://www.ciiic.or.jp>) からこれを検索することも可能である。
- ・ また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2社目以降はこの「様式ー2 (2)」をコピーし上記表 (事故の原因となった者の所属する会社の規模) のみ記入し、提出する。

事故報告書には、一般事故報告書 (三大事故以外) 、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 (3/4)

[illegible]

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

施工体系図 (無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。)

事故報告書には、一般事故報告書 (三大事故以外)、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

添付資料⑨ー１：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)	添付資料⑨ー２：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書、交通事事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

大臣・知事コード一覧表 (表1)

コード	コード	コード
00	国土交通大臣	24
01	三重県知事	80
02	滋賀県知事	81
03	京都府知事	82
04	京都市知事	83
05	大阪府知事	84
06	兵庫県知事	85
07	奈良県知事	86
08	和歌山県知事	87
09	鳥取県知事	88
10	島根県知事	89
11	岡山県知事	90
12	広島県知事	91
13	山口県知事	92
14	徳島県知事	93
15	香川県知事	
16	愛媛県知事	
17	高知県知事	
18	福岡県知事	
19	佐賀県知事	
20	長崎県知事	
21	熊本県知事	
22	大分県知事	
23	宮城県知事	
24	東京都知事	
25	千葉県知事	
26	埼玉県知事	
27	東京都知事	
28	東京都知事	
29	東京都知事	
30	東京都知事	
31	東京都知事	
32	東京都知事	
33	東京都知事	
34	東京都知事	
35	東京都知事	
36	東京都知事	
37	東京都知事	
38	東京都知事	
39	東京都知事	
40	東京都知事	
41	東京都知事	
42	東京都知事	
43	東京都知事	
44	東京都知事	
45	東京都知事	
46	東京都知事	
47	東京都知事	

役職コード表 (表3)

コード	役	職	コード	役	職
01	現場代理人		06	安全衛生管理者	
02	監理技術者		07	職長	
03	主任技術者		08	安全巡視員	
04	副安全衛生管理者		50	作業員	
05	元安全衛生管理者				

行動区分コード表 (表4)

分類	コード	内 容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	01	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	02	当該作業現場において、他の作業の安全点検をしていた。
	03	当該作業現場において、作業全体の進捗状況を確認していた。
	04	当該作業現場において、当該作業を監督していた。
	05	当該作業現場において、当該作業の安全点検を実施していた。
	06	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	07	当日は、不在であった。
当該作業現場の責任者（職長、安全衛生責任者、作業責任者等）	08	その他
	09	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	10	当該作業現場において、別作業の指示・監督をしていた。
	11	当該作業現場において、当該作業を指示・監督していた。
	12	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
	13	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	14	当日は、不在であった。
	15	その他
	16	被災者と一緒に作業を実施していた。
	17	被災者の近くで別作業をしていた。
当該作業現場、他の作業現場の作業員	18	被災者と離れて別作業をしていた。
	19	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表【受注者用】

共通要因	A	危険だと思わなかった。
	B	危険だと思っていったが、大丈夫だろうと思 って危険な行動をとった。
	C	危険だと思っていたが、誤った知識による (危険な) 行動をとった。
	D	危険だと思っていたが、無意識（うっかり） による行動をとった。

共通要因・人的要因

人的要因	規律		01 機械・装置等の操作取り扱いは誤った。
	無須		02 資格が無いのにやった。
	無須		03 指示、命令を守らなかった。
	無須		04 作業標準を守らなかった。
	無須		05 安全装置をはずした、無効にした。
	無須		06 機械・装置等指定外の方法で使った。
	無須		07 防護物・保護具を使用しなかった。
	無須		08 機械・保護具を不安全に動かした。
	無須		09 準備後取り点検、確認を怠った。
	無須		10 欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用 いた。
人的要因	行為		11 機械・装置を不安全な状態で放置した。
	行為		12 工具、用具、材料等を不安全な場所に置い た。
	行為		13 油断、軽視した。
	行為		14 放心、考えごとをしていた。
	行為		15 気持が萎みあがっていた。
	行為		16 勘違い・判断を誤った。
	行為		17 危険を知らずにやった。
	行為		18 集中して判らなかった。
	行為		19 上を見をしていた。
	行為		20 身体の様子が悪かった。
人的要因	共同		21 連絡合図がなかった。
	共同		22 連絡合図が不明瞭だった。
	共同		23 合図、信号を統一していなかった。
	共同		24 相手の行動を確認しなかった。
	共同		25 合図を勘違いした。
	共同		26 危険有害な場所に入った。
	共同		27 不安全な場所へのつた。
	共同		28 動いている機械、装置等に接近しまたは触 れた。
	共同		29 つり荷に触れ、下に入りまたは近づいた。
	共同		30 確認なしに崩れやすい物に寄りまたは触れ た。
人的要因	不安		31 無理な姿勢で作業した。
	不安		32 服装が不適だった。
	不安		33 保護具の選択、使用方法を誤った。
	不安		34 その他の不安全行為があった。
	不安		35 その他
	不安		36 その他
	不安		37 その他
	不安		38 その他
	不安		39 その他
	不安		40 その他

要因コード表（表2）

物的要因	物		01 設計構造が悪かった。
	物		02 機械・器具の材料に欠陥があった。
	物		03 機械・器具に欠陥があった。
	物		04 安全度が不足だった。
	物		05 危険防止設備が欠陥・未設置だった。
	物		06 開口部覆い・手摺等防止設備に欠陥があった。
	物		07 作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。
	物		08 水平・垂直発生が欠陥・未設置だった。
	物		09 安全指図付設備が欠陥・未設置だった。
	物		10 安全指図・付設設備が欠陥・未設置だった。
物的要因	設備		11 ガジ・積合・ローラ等に欠陥があった。
	設備		12 梯子・脚立等に欠陥があった。
	設備		13 飛来落下防護が欠陥・未設置だった。
	設備		14 投下設備の設置が欠陥・未設置だった。
	設備		15 安全装置が不備・不良だった。
	設備		16 防火設備に欠陥・不備があった。
	設備		17 安全標識がなかった。
	設備		18 保護具が不適・不足だった。
	設備		19 保護具が不良だった。
	設備		20 不安全に物が置いてあった。
物的要因	作業		21 物を置いた場所が悪かった。
	作業		22 作業場が狭かった。
	作業		23 作業場の整理が悪かった。
	作業		24 照明が不良だった。
	作業		25 換気が悪かった。
	作業		26 騒動があった。
	作業		27 騒音があった。
	作業		28 防護が多かった。
	作業		29 酸欠状態だった。
	作業		30 ガスが存在していた。
物的要因	作業		31 交通量が多かった。
	作業		32 天候条件が悪かった。（雨・風・雪等）。
	作業		33 地形条件が悪く、見通しが悪かった。
	作業		34 作業環境項目を測定していなかった。
	作業		35 その他の作業環境に欠陥があった。
	作業		36 その他
	作業		37 その他
	作業		38 その他
	作業		39 その他
	作業		40 その他

管理的要因

管理的要因	教育		01 作業方法を教えていなかった。
	教育		02 危険な有害作業の教育が不十分だった。
	教育		03 基礎心身の教育・訓練が不十分だった。
	教育		04 理解度の確認が不十分だった。
	教育		05 教育訓練体制が不備であった。
	教育		06 施工計画・作業標準が不備だった。
	教育		07 作業の安全指示が不適切だった。
	教育		08 作業員の配置に能力・人数で無理があった。
	教育		09 施工計画・作業標準に不備があった。
	教育		10 指揮者・誘導員をばていなかった。
管理的要因	計画		11 安全対策費用が不十分だった。
	計画		12 各種安全活動が不備だった。
	計画		13 適切な指揮者の配置に不備があった。
	計画		14 無資格者にやらせた。
	計画		15 事前調査・資料調査が不十分だった。
	計画		16 現場施工条件変化に不適切に対応した。
	計画		17 下請け増減が不適切だった。
	計画		18 緊急通報体制が確立・不備であった。
	計画		19 安全施設・安全標識の点検不足だった。
	計画		20 隣接工区との連携に不備があった。
管理的要因	体制		21 責任者が日常巡回をしていなかった。
	体制		22 周知地蔵への周知に不備があった。
	体制		23 資格者のチェックをしていなかった。
	体制		24 気象条件の収集と対応がなかった。
	体制		25 安全管理体制に欠陥があった。
	体制		26 工事現場出入口付近での交通事故防止対策を しなかった。
	体制		27 作業中止の基準を定めていなかった。
	体制		28 健康診断を実施していなかった。
	体制		29 危険物の管理に欠陥・不備があった。
	体制		30 現場内連絡調整が不備だった。
管理的要因	その他		31 工程に無理があった。
	その他		32 その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

資 格 ・ 免 許 コ ー ド 表 (表5)

コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類
001	一般建設機械施工技術	044	工場板金 (2級)	082	プレス機械作業主任者
002	二級建設機械施工技術	045	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」 (1級)	083	乾燥設備作業主任者
003	一般土木施工管理技術			084	コンクリート破砕器作業主任者
004	二級土木施工管理技術	046	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」 (2級)	085	掘山の掘削作業主任者
005	一般建築施工管理技術			086	止め支保工作業主任者
006	二級建築施工管理技術	047	板金・板金工・打出し板金 (1級)	087	ずい道等の掘削作業主任者
007	一般電気工事施工管理技術	048	板金・板金工・打出し板金 (2級)	088	ずい道等の覆工作業主任者
008	二級電気工事施工管理技術	049	かわらぶき・スレート施工 (1級)	089	採石のための掘削作業主任者
009	一般管工事施工管理技術	050	かわらぶき・スレート施工 (2級)	090	はい作業主任者
010	二級管工事施工管理技術	051	ガラス施工 (1級)	091	船内簡便作業主任者
011	一般造園施工管理技術	052	ガラス施工 (2級)	092	型わく支保工の組立て等作業主任者
012	二級造園施工管理技術	053	塗装・木工塗装・木工塗装工 (1級)	093	足場の組立て等作業主任者
013	一般建築士	054	塗装・木工塗装・木工塗装工 (2級)	094	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
014	二級建築士	055	建築塗装・建築塗装工 (1級)	095	建築物等作業主任者
015	木造建築士	056	建築塗装・建築塗装工 (2級)	096	木造建築物の組立て等作業主任者
016	第一種電気工事士	057	金属塗装・金属塗装工 (1級)	097	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者
017	第二種電気工事士	058	金属塗装・金属塗装工 (2級)	098	コンクリート橋梁等作業主任者
018	電気主任技術者 (第1種～第3種)	059	金属塗装・金属塗装工 (2級)	099	ボイラー据付工事作業主任者
019	建築大工 (1級)	060	噴霧塗装 (1級)	100	第一種圧力容器取扱作業主任者
020	建築大工 (2級)	061	彫刻作・量工 (1級)	101	特定化学物質等作業主任者
021	左官 (1級)	062	彫刻作・量工 (2級)	102	給作業主任者
022	左官 (2級)	063	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕 上げ施工・表装・表具・表具工 (1級)	103	四アルキル鉛等作業主任者
023	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工 (1級)	064	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕 上げ施工・表装・表具・表具工 (2級)	104	酸素欠乏気候作業主任者
024	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工 (2級)			105	有機溶剤作業主任者
025	空気調和設備配管 (1級)	065	熱絶縁施工 (1級)	106	第一種衛生管理者
026	空気調和設備配管 (2級)	066	熱絶縁施工 (2級)	107	第二種衛生管理者
027	給排水衛生設備配管 (1級)	067	建築製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・ サッシ施工 (1級)	108	衛生工字衛生管理者
028	給排水衛生設備配管 (2級)			109	特設ボイラー技士
029	配管・配管工 (1級)	068	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・ サッシ施工 (2級)	110	一般ボイラー技士
030	配管・配管工 (2級)	069	造園 (1級)	111	二級ボイラー技士
031	タイル張り・タイル張り工 (1級)	070	造園 (2級)	112	特定第一種圧力容器取扱作業主任者
032	タイル張り・タイル張り工 (2級)	071	防水施工 (1級)	113	築設技士
033	窯戸・窯戸工 (1級) れんが積み	072	防水施工 (2級)	114	揚貨装置運転士
034	窯戸・窯戸工 (2級)	073	さく井 (1級)	115	特別ボイラー溶接士
035	ブロック建築・ブロック建築工 (1級) コンクリート積み ブロック施工	074	さく井 (2級)	116	普通ボイラー溶接士
036	ブロック建築・ブロック建築工 (2級)	075	高圧室内作業主任者	117	ボイラー整備士
037	石工・石材施工・石積み (1級)	076	ガス溶接作業主任者	118	クレーン運転士
038	石工・石材施工・石積み (2級)	077	作業機操作主任者	119	移動式クレーン運転士
039	鉄工・鉄工 (1級)	078	ボイラー取扱作業主任者	120	ボリック運転士
040	鉄工・鉄工 (2級)	079	エックス線作業主任者	121	潜水士
041	鉄筋組立て・鉄筋施工 (1級)	080	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	122	その他
042	鉄筋組立て・鉄筋施工 (2級)	081	木材加工用機械作業主任者		
043	工場板金 (1級)				

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

表 6a 教育内容

コード	教 育 内 容
0 1	機械等、原材料等の危険性又は有害性並びにこれらの取扱方法に関すること
0 2	安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱方法に関すること
0 3	作業手順に関すること
0 4	作業開始時の点検に関すること
0 5	当該業務に関する発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること
0 6	整理、整頓及び清潔の保持に関すること
0 7	事故時等における応急措置及び避難に関すること
0 8	その他当該作業に関する安全又は衛生のために必要な事項
9 9	その他

表 6b 教材

コード	教 材
0 1	ビデオ
0 2	スライド
0 3	マニュアル
9 9	その他

表 6 c 実施頻度

コード	実施頻度
0 1	随時
0 2	毎日
0 3	週 1 回程度
0 4	月 1 回程度
9 9	その他

安全点検コード表（ひょう 8）

分 類	コード	点 検 項 目
1．人的面からの点検	0 1	保護具
	0 2	健康
	0 3	技能
	0 4	資格
	0 5	適正配置
	9 9	その他
2．物的面からの点検	0 1	設備
	0 2	機械
	0 3	材料
	0 4	工具
	9 9	その他
3．管理面からの点検	0 1	作業内容
	0 2	作業手順
	0 3	設備の設置
	0 4	作業時の配置
	9 9	その他
4．環境面からの点検	0 1	作業場所
	0 2	有害物
	0 3	騒音
	0 4	照明
	0 5	温度
	9 9	その他

表 7 a ソフト面での対策

コード	ソフト面での対策
0 1	マニュアル・ボクダス・ミーティング
0 2	危険予知（KY）運動
0 3	ヒヤリ・ハット運動
0 4	ゼロ災害運動
0 5	整理・整頓運動
0 6	安全意識の問答運動
0 7	安全施工サイクル活動
0 8	暑手前打合せ
0 9	安全工役打合せ
1 0	安全朝礼
1 1	安全ミーティング
1 2	安全パトロール
9 9	その他

表 7 b ハード面での対策

コード	ハード面での対策
0 1	作業帯区画バリケードの設置
0 2	安全ネットの設置
0 3	第三者に対する注意標識の設置
0 4	車両誘導員の配置
0 5	場内安全通路の設定
0 6	立入禁止区域の設定・区画
9 9	その他

$(1/4)$ [illegible]

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用【受注者用】

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 (3/4)

[illegible]

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 (3/4)

施工体系図 (無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。)

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

添付資料③-1：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)	添付資料③-2：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

大臣・知事コード一覧表 (表1)

コード		コード		コード	
00	国土交通大臣	24	三重県知事	80	石狩支庁
01		25	滋賀県知事	81	渡島支庁
02	青森県知事	26	京都府知事	82	松山支庁
03	岩手県知事	27	大阪府知事	83	後志支庁
04	宮城県知事	28	兵庫県知事	84	空知支庁
05	秋田県知事	29	奈良県知事	85	上川支庁
06	山形県知事	30	和歌山県知事	86	留萌支庁
07	福島県知事	31	鳥取県知事	87	宗谷支庁
08	茨城県知事	32	島根県知事	88	網走支庁
09	栃木県知事	33	岡山県知事	89	胆振支庁
10	群馬県知事	34	広島県知事	90	日高支庁
11	埼玉県知事	35	山口県知事	91	十勝支庁
12	千葉県知事	36	徳島県知事	92	釧路支庁
13	東京都知事	37	香川県知事	93	根室支庁
14	神奈川県知事	38	愛媛県知事		
15	新潟県知事	39	高知県知事		
16	富山県知事	40	福岡県知事		
17	石川県知事	41	佐賀県知事		
18	福井県知事	42	長崎県知事		
19	山梨県知事	43	熊本県知事		
20	長野県知事	44	大分県知事		
21	岐阜県知事	45	宮城県知事		
22	静岡県知事	46	鹿児島県知事		
23	愛知県知事	47	沖縄県知事		

役職コード表 (表3)

コード	現場代理人	役	職	コード	役	職
01				06	安全衛生管理者	
02	監理技術者			07	監長	
03	主任技術者			08	安全巡視員	
04	締結安全衛生管理者			50	作業員	
05	元方安全衛生管理者					

行動区分コード表 (表4)

分類	コード	内 容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	01	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	02	当該作業現場において、他の作業の安全点検をしていた。
	03	当該作業現場において、作業全体の通称状況を確認していた。
	04	当該作業現場において、当該作業を監督していた。
	05	当該作業現場において、当該作業の安全点検を実施していた。
	06	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
当該作業現場の責任者 (職長、安全衛生責任者、作業責任者等)	07	当日は、不在であった。
	08	その他
	09	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	10	当該作業現場において、別作業の指示・監督をしていた。
	11	当該作業現場において、当該作業を指示・監督していた。
	12	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
当該作業現場、他の作業現場の作業員	13	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	14	当日は、不在であった。
	15	その他
	16	被災者と一緒に作業を実施していた。
	17	被災者の近くで別作業をしていた。
	18	被災者と分離して別作業をしていた。
	19	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表【受注者用】

共通要因・人的要因	
A	危険だと思わなかった。
B	危険だと思っていたが、大丈夫だろうと思 って危険な行動をとった。
C	危険だと思っていたが、誤った知識による (危険な)行動をとった。
D	危険だと思っていたが、無意識（うっかり） による行動をとった。

人的要因	
規律	0 1 機械・装置等の操作・取り扱いを誤った。 0 2 指示、命令にこたへなかった。 0 3 指示、命令を守らなかった。 0 4 作業標準をはずらなかつた。 0 5 安全基準をはずらなかつた。無効にした。 0 6 機械・装置等指差法の方法で使った。 0 7 防護物・保護具を安全に動かした。 0 8 機械・装置等を安全に動かした。 0 9 乗組員が点検、確認を怠った。 1 0 欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用 いた。 1 1 機械・装置を不安全な状態にして放置した。 1 2 工具、用具、材料等を不安全な場所に置い た。 1 3 油断、軽視した。 1 4 放心、考ごころをしていた。 1 5 気持ちがあせっていた。 1 6 勘違い・判断をした。 1 7 危険を知らずにやっていた。 1 8 集中してやらなかった。 1 9 よそ見をしていた。 2 0 身体の不調があった。 2 1 連絡合図がなかった。 2 2 連絡合図が不明瞭だった。 2 3 合図、信号を統一していなかった。 2 4 相手の行動を確認しなかった。 2 5 合図を勘違いした。 2 6 危険有害な場所に入った。 2 7 不安全な場所へのつた。 2 8 動いている機械、装置等に接近しまたは触 れた。 2 9 つり鉤に触れ、下に入りまたは近づいた。 3 0 確認なしに開けやすい物に寄りまたは触れ た。 3 1 無理な姿勢で作業した。 3 2 服装が不適当だった。 3 3 保護具の不調、使用方法を誤った。 2 3 その他の不安全行為があった。 9 9 その他

要因コード表（表 2）

物理的要因	
物体 の欠 陥	0 1 設計構造が悪かった。 0 2 機械・器具の材料に欠陥があった。 0 3 機械・器具に欠陥があった。 0 4 安全度が不足だった。 0 5 危険防止設備が欠陥・未設置だった。 0 6 開口部覆い・手摺等防止設備に欠陥があった。 0 7 作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。 0 8 水平・垂直養生が欠陥・未設置だった。 0 9 安全帯取付け設備が欠陥・未設置だった。 1 0 安全通路・昇降設備が欠陥・未設置だった。 1 1 梯子・積合・ローラ ー等に欠陥があった。 1 2 梯子・積合・ローラ ー等に欠陥があった。 1 3 飛来落下防護が欠陥・未設置だった。 1 4 投下設備の設置が欠陥・未設置だった。 1 5 安全装置が不調・不良だった。 1 6 防火設備に欠陥・不備があった。 1 7 安全標識がなかった。 1 8 保護具が不調・不足だった。 1 9 保護具が不良だった。 2 0 不安全に物が置いてあった。 2 1 物を置いた場所が悪かった。 2 2 作業場が狭かった。 2 3 作業場の整理が悪かった。 2 4 照明が不良だった。 2 5 換気が悪かった。 2 6 騒音があつた。 2 7 騒音があつた。 2 8 防塵が多かった。 2 9 塵埃が舞上った。 3 0 ガスが存在していた。 3 1 交通量が多かった。 3 2 天候条件が悪かった（雨・風・雪等）。 3 3 地形条件が悪く、見通しが悪かった。 3 4 作業環境項目を測定していなかった。 3 5 その他の作業環境に欠陥があった。 9 9 その他

管理的要因

教育 指導 の欠 陥	0 1 作業方法を教えていなかった。 0 2 危険な有害作業の教育が不十分だった。 0 3 基礎心得の教育・訓練が不十分だった。 0 4 理解度の確認が不十分だった。 0 5 教育訓練体制が不備であった。 0 6 施工計画・作業標準が不備だった。 0 7 作業の安全指が不適切だった。 0 8 作業員の配置に能力・人数で無理があった 0 9 施工体制台帳に不備があった。 1 0 指揮者、誘導員をつけていなかった。 1 1 安全対策費用が不十分だった。 1 2 各種安全活動が不備だった。 1 3 適切な技術者の配置に不備があった。 1 4 無資格者にやらせた。 1 5 事前調査・資料調査が不十分だった。 1 6 現場施工条件変化に不適切に対応した。 1 7 下請け指図が不適切だった。 1 8 緊急通報体制が未確立・不備であった。 1 9 安全施設・安全標識の点検不足だった。 2 0 隣接工区との連携に不備があった。 2 1 責任者が日常巡回をしていなかった。 2 2 周辺地域への周知に不備があった。 2 3 資格者のチェックをしていなかった。 2 4 気象条件の収集と対応をしなかった。 2 5 安全管理体制に欠陥があった。 2 6 工事現場出入口付近での交通事故防止対策を しなかった。 2 7 作業中止の基準を定めていなかった。 2 8 健康診断を実施していなかった。 2 9 危険物の管理に欠陥・不備があった。 3 0 現場内連絡調整が不備だった。 3 1 工程に無理があった。 9 9 その他
---------------------	---

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の 4 種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表【受注者用】

資 格 ・ 免 許 コ ー ド 表 (表5)

資格・免許分類		資格・免許分類		資格・免許分類	
コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類
0 0 1	一級建設機械施工技術	0 4 4	工場板金 (2 級)	0 8 2	プレス機械作業主任者
0 0 2	二級建設機械施工技術	0 4 5	板金「建築板金作業」、建築板金・板金工「建築板金作業」 (1 級)	0 8 3	乾燥設備作業主任者
0 0 3	一級土木施工管理技術		板金「建築板金作業」、建築板金・板金工「建築板金作業」 (2 級)	0 8 4	コンクリート破砕器作業主任者
0 0 4	二級土木施工管理技術	0 4 6	板金「建築板金作業」、建築板金・板金工「建築板金作業」 (2 級)	0 8 5	地山の掘削作業主任者
0 0 5	一級建築施工管理技術		板金・板金工・打出し板金 (1 級)	0 8 6	土止め支保工作業主任者
0 0 6	二級建築施工管理技術	0 4 7	板金・板金工・打出し板金 (1 級)	0 8 7	すい道等の掘削等作業主任者
0 0 7	一級電気工事施工管理技術	0 4 8	板金・板金工・打出し板金 (2 級)	0 8 8	すい道等の掘削等作業主任者
0 0 8	二級電気工事施工管理技術	0 4 9	かわらぶき・スレート施工 (1 級)	0 8 9	採石のための掘削作業主任者
0 0 9	一級電気工事施工管理技術	0 5 0	かわらぶき・スレート施工 (2 級)	0 9 0	はい作業主任者
0 1 0	二級電気工事施工管理技術	0 5 1	ガラス施工 (1 級)	0 9 1	船内船役作業主任者
0 1 1	一級造園施工管理技術	0 5 2	ガラス施工 (2 級)	0 9 2	型わく支保工の組立て等作業主任者
0 1 2	二級造園施工管理技術	0 5 3	塗装・木工塗装・木工塗装工 (1 級)	0 9 3	足場の組立て等作業主任者
0 1 3	一級建築士	0 5 4	塗装・木工塗装・木工塗装工 (2 級)	0 9 4	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
0 1 4	二級建築士	0 5 5	建築塗装・建築塗装工 (1 級)	0 9 5	鋼構架等作業主任者
0 1 5	木造建築士	0 5 6	建築塗装・建築塗装工 (2 級)	0 9 6	木造建築物の組立て等作業主任者
0 1 6	第一種電気工事士	0 5 7	金属塗装・金属塗装工 (1 級)	0 9 7	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者
0 1 7	第二種電気工事士	0 5 8	金属塗装・金属塗装工 (2 級)	0 9 8	コンクリート橋梁等作業主任者
0 1 8	電気主任技術者 (第1 種～第3 種)	0 5 9	暗装塗装 (1 級)	0 9 9	ボイラー取付工事作業主任者
0 1 9	建築大工 (1 級)	0 6 0	暗装塗装 (2 級)	1 0 0	第一種圧力容器取扱作業主任者
0 2 0	建築大工 (2 級)	0 6 1	骨製作・骨工 (1 級)	1 0 1	特定化学物質等作業主任者
0 2 1	左官 (1 級)	0 6 2	骨製作・骨工 (2 級)	1 0 2	鉛作業主任者
0 2 2	左官 (2 級)	0 6 3	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表具・表具工 (1 級)	1 0 3	四アルキル鉛等作業主任者
0 2 3	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工 (1 級)		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表具・表具工 (2 級)	1 0 4	酸素欠乏危険作業主任者
0 2 4	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工 (2 級)	0 6 4	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表具・表具工 (1 級)	1 0 5	有機溶剤作業主任者
0 2 5	空気調和設備配管 (1 級)		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表具・表具工 (2 級)	1 0 6	第一種衛生管理者
0 2 6	空気調和設備配管 (2 級)	0 6 5	熟練塗装工 (1 級)	1 0 7	第二種衛生管理者
0 2 7	給排水衛生設備配管 (1 級)	0 6 6	熟練塗装工 (2 級)	1 0 8	衛生工・学衛生管理者
0 2 8	給排水衛生設備配管 (2 級)	0 6 7	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工 (1 級)	1 0 9	特設ボイラー技士
0 2 9	配管・配管工 (1 級)		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工 (2 級)	1 1 0	一般ボイラー技士
0 3 0	配管・配管工 (2 級)	0 6 8	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工 (1 級)	1 1 1	二級ボイラー技士
0 3 1	タイル張り・タイル張り工 (1 級)		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工 (2 級)	1 1 2	特定第一種圧力容器取扱作業主任者
0 3 2	タイル張り・タイル張り工 (2 級)	0 6 9	造船 (1 級)	1 1 3	発破技士
0 3 3	窯戸・窯戸工 (1 級) れんが積み	0 7 0	造船 (2 級)	1 1 4	揚貨装置運転士
0 3 4	窯戸・窯戸工 (2 級)	0 7 1	防水施工 (1 級)	1 1 5	特別ボイラー溶接士
0 3 5	ブロック建築・ブロック建築工 (1 級) コンクリート積み ブロック施工	0 7 2	防水施工 (2 級)	1 1 6	普通ボイラー溶接士
		0 7 3	さく井 (1 級)	1 1 7	ボイラー整備士
0 3 6	ブロック建築・ブロック建築工 (2 級)	0 7 4	さく井 (2 級)	1 1 8	クレーン運転士
0 3 7	石工・石材施工・石積み (1 級)	0 7 5	高圧室内作業主任者	1 1 9	移動式クレーン運転士
0 3 8	石工・石材施工・石積み (2 級)	0 7 6	ガス溶接作業主任者	1 2 0	デリック運転士
0 3 9	鉄工・製鋼 (1 級)	0 7 7	林業架線作業主任者	1 2 1	潜水士
0 4 0	鉄工・製鋼 (2 級)	0 7 8	ボイラー取扱作業主任者	1 2 2	その他
0 4 1	鉄筋組立て・鉄筋施工 (1 級)	0 7 9	エックス線作業主任者		
0 4 2	鉄筋組立て・鉄筋施工 (2 級)	0 8 0	ガンマ線透過写真撮影作業主任者		
0 4 3	工場板金 (1 級)	0 8 1	木材加工用機械作業主任者		

事故報告書の記入コード表【受注者用】

表 6 a 教育内容

コード	教育内容
0 1	機械等・原材料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱方法に関すること
0 2	安全装置、有害物印刷装置又は保護具の性能及びこれらの取扱方法に関すること
0 3	作業手順に関すること
0 4	作業開始時の点検に関すること
0 5	当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること
0 6	整理・整頓及び清潔の保持に関すること
0 7	事故時等における応急措置及び避難に関すること
0 8	その他当該作業に関する安全又は衛生のために必要な事項
9 9	その他

表 6 b 教材

コード	教材
0 1	ビデオ
0 2	スライド
0 3	マニュアル
9 9	その他

表 6 c 実施頻度

コード	実施頻度
0 1	毎時
0 2	毎日
0 3	週 1 回程度
0 4	月 1 回程度
9 9	その他

安全点検コード表（ひょう 8）

分 類	コード	点 検 項 目
1．人的面からの点検	0 1	労働具
	0 2	健康
	0 3	技能
	0 3	技能
	0 4	資格
	0 5	適正配置
2．物的面からの点検	9 9	その他
	0 1	設備
	0 2	機械
	0 3	材料
	0 4	工具
	9 9	その他
3．管理面からの点検	0 1	作業内容
	0 2	作業手順
	0 3	施作時の観察
	0 4	作業時の配置
	9 9	その他
4．環境面からの点検	0 1	作業場所
	0 2	有害物
	0 3	気象
	0 4	照明
	0 5	温度
	0 6	湿度
	9 9	その他

表 7 a ソフト面での対策

コード	ソフト面での対策
0 1	ツール・ボックス・ミーティング
0 2	危険予知（KY）運動
0 3	ヒヤリ・ハット運動
0 4	ゼロ災害運動
0 5	整理・整頓運動
0 6	安全意識の高揚運動
0 7	安全施工サイクル活動
0 8	着全面打合せ
0 9	安全工線打合せ
1 0	安全朝礼
1 1	安全ミーティング
1 2	安全パトロール
9 9	その他

表 7 b ハード面での対策

コード	ハード面での対策
0 1	作業帯区画バリケードの設置
0 2	安全ネットの設置
0 3	第三者に対する注意標識の設置
0 4	車両族属員の配置
0 5	場内安全通路の設定
0 6	立入禁止区域の設定・区画
9 9	その他

事故報告書の記入コード表【受注者用】

足場の種類		足場の種類名称
コード	1	枠組み足場
	2	単管足場
	3	丸太足場
	4	布板一側足場
	5	一側足場
	6	つりわく足場
	7	つりだな足場
	8	間立足場
	9	うま足場
	10	移動式足場
	11	ゴンドラ
	12	ブラケット
	13	手すり先行型足場
	14	網欄先行型足場
	99	その他

懸垂場所		懸垂場所の種類名称
コード	1	手すり未設置箇所から
	2	開口部から
	3	手すりの隙間から
	4	手すりの上から
	5	昇降設備移動中
	6	足場端部から
	7	足場上の間立から
	8	足場ごと落下（足場倒壊）
	9	その他

被災者の作業区分		被災者の作業区分名称
コード	1	足場解体
	2	足場組立
	3	型枠組立
	4	型枠解体
	5	鉄筋組立
	6	塗装
	7	クレーン作業
	8	安全ネット張り
	9	その他

被災者の懸垂直前の行動パターン		懸垂場所の種類名称
コード	1	資機材上下運搬
	2	足場移動中
	3	足場上作業中
	4	足場外側移動中
	5	手すり・單管パイプ上移動中
	9	その他

被災者の安全帯使用状況		安全帯使用状況名称
コード	1	使用した
	2	装着したが未使用
	3	安全帯付け替え中
	4	未装着

被災者の作業手順違反不良		作業手順違反不良名称
コード	1	足場解体手順無視
	2	足場設置手順無視
	3	作業手順なし
	4	足場以外移動
	5	足場移動方法不備
	6	予定外作業
	7	型枠上での作業
	8	指定外足場使用
	9	足場上積載オーバー
	10	足場上での間立使用
	11	足場集積方法不備
	99	その他

重機事故用

【受注者用】

事故当業者		令和 年度 事故報告書												【受注者用】 (2/4)			
氏名		1. 男		2. 女		1. 男		2. 女		1. 男		2. 女		1. 男		2. 女	
現場経験年数		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年		() 年	
入場月数		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り	
事故歴の有無とその内容 2. 有りの場合はその内容を記入		1. 元請		2. 下請社員 (□ 次)		1. 元請		2. 下請社員 (□ 次)		1. 元請		2. 下請社員 (□ 次)		1. 元請		2. 下請社員 (□ 次)	
		3. 季節労働者		4. 第3者		3. 季節労働者		4. 第3者		3. 季節労働者		4. 第3者		3. 季節労働者		4. 第3者	
雇用形態 (第3者は除く)		1. 常雇		2. 臨時		1. 常雇		2. 臨時		1. 常雇		2. 臨時		1. 常雇		2. 臨時	
		3. 日雇		4. その他		3. 日雇		4. その他		3. 日雇		4. その他		3. 日雇		4. その他	
給与形態 (第3者は除く)		1. 月給		2. 日給・月給		1. 月給		2. 日給・月給		1. 月給		2. 日給・月給		1. 月給		2. 日給・月給	
		3. その他		()		3. その他		()		3. その他		()		3. その他		()	

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会社名	元請け・下請け (30文字以内)																								
		1. 元請け					2. 下請け (□ 次)					その他														
当該会社 有資格者数	1位	建設工事の種類					1級					2級					技術職員数					評点Z				
	2位	()					()					()					()					()				
	3位	()					()					()					()					()				
	4位	()					()					()					()					()				
	5位	()					()					()					()					()				
工事の種類 (有コード制参照) とその人数を、多い順に上位5つまで記入	上記以外の資格所有者の合計人数		会社		無し		2. 有り		(有りのとき、その内容を記入)		(1,60文字)															
	合計人数		会社		無し		2. 有り		(有りのとき、その内容を記入)		(1,60文字)															
事故歴の有無とその内容 (過去5年)	1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し		2. 有り		1. 無し					

コード	工事の種類	コード	工事の種類
0.1	土木一式	1.7	渡港 (しゅんせつ)
0.2	土木一式 (P.C.)	1.8	税金
0.3	建築一式	1.9	金庫
0.4	土木一式	2.0	倉庫
0.5	左官	2.1	防水
0.6	どび土工	2.2	内装仕上げ
0.7	瓦葺き工	2.3	断熱工
0.8	電気配線	2.4	電気配線
0.9	電気配線	2.5	電気通信
1.0	電気配線	2.6	電気配線
1.1	電気配線	2.7	電気配線
1.2	電気配線	2.8	電気配線
1.3	鋼構造物 (鋼橋上)	2.9	水道
1.4	鋼構造物 (鋼橋上)	3.0	消防
1.5	鋼橋	3.1	消防
1.6	塗装	3.2	その他

- ・ 事故の原因となった者 (加害者、被災者等) の所属する会社の、工事種類別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点 Z は「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、(財) 建設業情報ターの Home page (<http://www.cille.or.jp>) からこれを検索することも可能である。
- ・ また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2 社目以降はこの「様式 2 (2)」をコピーし上記表 (事故の原因となった者の所属する会社の規模) のみ記入し、提出する。

事故報告書には、一般事故報告書 (三大事故以外) 、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の 4 種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用

【受注者用】		令和 年度		事故報告書		【受注者用】 (3/4)	
安全教育の実施状況	現場全体	安全教育コード コード表6参照 (a内容には最も重点をおいた項目の上位3つを記入する) 内容 (250文字)	対象者 新規入場者・作業変更者 作業員 その他	a内容 (複数回答可)	b教材 (複数回答可)	c実施頻度	
	当該作業	安全教育コード コード表6参照 (a内容には最も重点をおいた項目の上位3つを記入する) 内容 (250文字)	新規入場者・作業変更者 作業員 その他	a内容 (複数回答可)	b教材 (複数回答可)	c実施頻度	
安全対策の実施状況	現場全体	安全対策コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表7から記入する) 内容 (160文字)	ソフト面：() () () その他 [] (33文字) ハード面：() () () その他 [] (33文字)				
	当該作業	安全対策コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表7から記入する) 内容 (160文字)	ソフト面：() () () その他 [] (33文字) ハード面：() () () その他 [] (33文字)				
安全点検の実施状況	現場全体	安全点検コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表8から記入する) 内容 (160文字)	1. 人的面：() () () その他 [] (29文字) 2. 物的面：() () () その他 [] (29文字) 3. 管理面：() () () その他 [] (29文字) 4. 環境面：() () () その他 [] (29文字)				
	当該作業	安全点検コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表8から記入する) 内容 (160文字)	1. 人的面：() () () その他 [] (29文字) 2. 物的面：() () () その他 [] (29文字) 3. 管理面：() () () その他 [] (29文字) 4. 環境面：() () () その他 [] (29文字)				

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

施工体系図 (無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。)

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

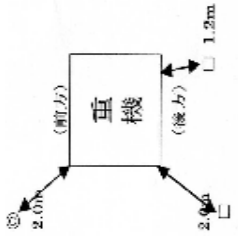
事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用
【受注者用】

添付資料③ー１：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)		添付資料③ー２：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)							
作業員・誘導員配置状況図 【記入方法】 記号（右の凡例参照）を使用して、 下の重機のまわりに配置状況を図示する。 ※右下の記入例参照 （前方） 重機 （後方）		<table><thead><tr><th>凡例</th><th>③ 常時配置していた誘導員</th></tr></thead><tbody><tr><td>△</td><td>配置していたが、事故発生時には現場を離れていた誘導員</td></tr><tr><td>□</td><td>従業員（被災者）</td></tr></tbody></table> 記入例 		凡例	③ 常時配置していた誘導員	△	配置していたが、事故発生時には現場を離れていた誘導員	□	従業員（被災者）
凡例	③ 常時配置していた誘導員								
△	配置していたが、事故発生時には現場を離れていた誘導員								
□	従業員（被災者）								

(図中に寸法を明記すること)

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表 (受注者用)

重機コード表

事故区分	重機種類	コード
掘削機械	バックホー	01
	クラムシエレ	02
	クレーン、エレベーター、高所作業車およびウィンチ	03
	ラフタークレーン	04
	クロウラークレーン	05
運搬機械	クレーン(固定型)	06
	積載型トラッククレーン	07
	エレベーター	08
	高所作業車	09
	ウィンチ	10
	ダンプトラック	11
	トラック	12
	不整地運搬車	13
	トラックトラクタ	14
	コンパア	15
モーターグレーダー、路盤機械および締固め機械	モノレール	16
	モーターグレーダー	17
	スタビライザ	18
	振動ローラ	19
	ロードローラ	20
組付修繕機械及び除雪機械	タイヤローラ	21
	清掃車	22
	路面印刷機	23
	草刈車	24
	除雪車	25
ブルドーザーおよびスクレーパー	凍結防止刮散布車	26
	ブルドーザー	27
	スクレーパー	28
	杭打機および杭拔機	29
	アースオーガー	30
基礎工事機械	クローラーローダ	31
	ホイールローダ	32
	すり積み機	33
削孔機械および設備機械	ソーリングマシン	34
	削岩機	35
	ブレーカー	36
コンクリート機械	コンクリートプラントおよびミキサー	37
	コンクリート吹付機	38
舗装機械	フィニッシャー	39
	アスファルトディストリビュータ	40
作業船	渡津埋立工事用作業船	41
	起重機船	42
その他		9.9

作業位置コード表

コード	作業位置
1	重機の直後ろで作業
2	重機の側面で作業
3	重機の後方側面で作業
4	重機の前方で作業
5	重機の前方側面で作業
6	重機内 (オペレーター)

動作状況コード表

コード	動作状況
1	前進
2	後退
3	旋回動作中
4	作業装置動作中
5	停止時
9	その他

作業手順無視不良コード表

コード	作業手順無視不良コード表
01	エンジン未停止作業
02	玉指確認不備
03	作業前点検不備
04	重機停止時点検不備
05	重機すべり止め対策不備
06	不適切な合図
07	ルート外走行
08	前方不注意
09	歩行路不安定
10	不安全な走行姿勢
11	狭い作業空間
12	車体屈折箇所内作業
13	機械稼働中の接触 (不安全行動)
14	重機との安全距離の不十分
15	吊り荷の接触・揺れ
16	アウトリガー設置不備
17	安全装置解除
18	仮置き資材の不安定
19	過積載
20	旋回動作不備
21	不安全な重機操作
22	低下し作業不備
23	解体作業の不備
24	機械取付け作業の不備
25	重機足場の不備
26	転倒機械の重傷不備
27	転落防止用ワイヤー設置不備
28	連結・調整の不備
9.9	その他

接触箇所コード表

コード	接触・接触箇所	コード	接触・接触箇所
01	頭	16	手
02	顔	17	指
03	目	18	腹
04	耳	19	腕
05	鼻	20	尻
06	口	21	下股
07	後頭部	22	太腿
08	膝	23	膝
09	首	24	肩甲骨
10	肩	25	ふくらはぎ
11	肩甲骨	26	足
12	胸	27	足の甲
13	上腕	28	足底
14	ひじ	29	全身
15	前腕		

誘導員配置状況コード表

コード	誘導員の配置状況
1	常時配置していた
2	配置していたが、気づかなかった
3	配置していたが、事故発生時には現場を離れていた
4	配置していなかった

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を

交通事故発生
【受注者用】

作成年月日		R () 年 () 月 () 日 () 曜日		記入者氏名		事故報告書		【受注者用】		(1 / 4)		被害者との関係	
工事名 (40文字)		事故発生年月日： R () 年 () 月 () 日 () 曜日 () 時 () 分頃 (24H)				記入者の役職							
社 名 (50文字)		電話番号		() - () - ()		当該作業の培 示系統に係わ った元請け・ 下請け関係		被災者：○ 被害を加え る行為をし た者：×		事故発生時 の行動区分 (コード表4)		事故発生時の行動内容	
建設業許可番号 (コード表1参照)		事故形態		事故説明 (交通事故コード表より記入)		当該作業の培 示系統に係わ った元請け・ 下請け関係		被災者：○ 被害を加え る行為をし た者：×		事故発生時 の行動区分 (コード表4)		事故発生時の行動内容	
事故概要 (事故に至 る経緯と事 故の状況)		一般車両によるもの		表A		表B		表C		表D		表E	
		1. 作業員・交通整理員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		2. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		3. 車両同士の事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		4. 作業車両と一般車両の事故		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		5. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		6. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		7. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		8. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		9. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
他の作業 状況		10. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		11. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		12. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		13. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		14. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		15. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		16. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		17. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		18. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		19. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		20. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		21. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		22. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		23. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		24. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		25. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		26. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		27. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		28. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		29. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		30. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		31. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		32. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		33. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		34. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		35. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		36. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		37. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		38. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		39. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		40. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		41. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		42. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		43. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		44. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		45. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		46. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		47. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		48. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		49. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		50. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		51. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		52. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		53. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		54. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		55. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		56. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		57. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		58. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		59. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		60. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		61. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		62. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		63. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		64. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		65. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		66. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		67. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		68. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		69. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		70. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		71. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		72. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		73. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		74. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		75. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		76. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		77. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		78. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		79. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		80. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		81. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		82. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		83. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		84. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		85. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		86. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		87. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		88. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		89. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		90. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		91. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		92. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		93. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		94. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		95. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		96. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		97. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		98. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		99. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		100. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		101. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		102. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		103. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		104. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		105. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		106. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		107. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		108. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		109. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		110. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		111. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		112. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		113. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		114. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		115. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		116. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		117. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		118. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		119. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		120. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		121. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		122. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		123. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		124. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		125. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		126. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		127. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		128. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		129. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		130. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		131. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		132. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		133. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		134. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		135. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		136. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		137. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		138. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		139. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		140. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		141. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		142. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		143. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		144. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		145. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		146. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		147. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		148. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		149. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		150. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		151. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		152. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		153. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		154. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		155. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		156. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		157. 第3者被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		158. 第3者目撃事故		表A		表B		表C		表D		表E	
		159. その他		表A		表B		表C		表D		表E	
事故発生状況		160. 作業員被災		表A		表B		表C		表D		表E	
		161. 物損事故		表A		表B		表C		表D		表E	

事故当事者の情報	事故当事者名													被害者												加害に関係した者											
	氏名																																				
	性別																																				
	生年																																				
	現場経年数																																				
入場月数	1. 無し 2. 有り												1. 無し 2. 有り												1. 無し 2. 有り												
事故歴の有無とその内容 2. 有りの場合はその内容を記入	1. 元請												1. 元請												1. 元請												
	2. 下請社員 (□ 次)												2. 下請社員 (□ 次)												2. 下請社員 (□ 次)												
	3. 季節労働者												3. 季節労働者												3. 季節労働者												
	4. 第3者												4. 第3者												4. 第3者												
社員・季節労働者の別	1. 常雇												1. 常雇												1. 常雇												
	2. 臨時												2. 臨時												2. 臨時												
	3. 日雇												3. 日雇												3. 日雇												
	4. その他												4. その他												4. その他												
雇用形態 (第3者は除く)	1. 月給												1. 月給												1. 月給												
	2. 日給・月給												2. 日給・月給												2. 日給・月給												
	3. その他												3. その他												3. その他												
	4. その他												4. その他												4. その他												
給与形態 (第3者は除く)	1. 月給												1. 月給												1. 月給												
	2. 日給・月給												2. 日給・月給												2. 日給・月給												
	3. その他												3. その他												3. その他												
	4. その他												4. その他												4. その他												

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会社名	元請け・下請け												2. 上請け (□ 次)												(30文字以内)											
		1. 元請け												建設工事の種類												1級 2級 その他 技術職員数 評点Z											
事故歴の有無とその内容 (過去5年)	当該会社 有資格者数	1位												□□□人												□□□人											
		2位												□□□人												□□□人											
		3位												□□□人												□□□人											
		4位												□□□人												□□□人											
		5位												□□□人												□□□人											
事故歴の有無とその内容 (過去5年)	当該会社 有資格者数	上記以外の資格所有者の 合計人数												□□□人												□□□人											
		1. 無し 2. 有り												(有りのとき、その内容を記入)												(160文字)											

工事の種類	コード	工事の種類	コード	工事の種類
	01	土木一式	17	変電 (しゃんせつ)
	02	土木一式 (P.C.)	18	板金
	03	電気一式	19	電気
	04	電気一式	20	塗装
	05	左官	21	防水
	06	左官	22	内装仕上
	07	左官	23	内装仕上
	08	左官	24	内装仕上
	09	左官	25	電気通信
	10	電気	26	電気
	11	電気	27	電気
	12	電気	28	電気
	13	鋼構造物 (鋼橋上)	29	水道
	14	鋼構造物 (鋼橋上)	30	消防
	15	鋼構造物 (鋼橋上)	31	消防
16	塗装	99	その他	

・事故の原因となった者 (加害者、被災者等) の所属する会社の、工事種類別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点Zは「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、(財)建設業情報ターのHome page (<http://www.ciiic.or.jp>) からこれを検索することも可能である。

・また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2社目以降はこの「様式ー2 (2)」をコピーし上記表 (事故の原因となった者の所属する会社の規模) のみ記入し、提出する。

事故報告書には、一般事故報告書 (三重大事故以外)、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

施工体系図 (無い場合は、それに連するものを貼付して下さい。)

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

交通事故用
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

[illegible]

別紙-37

交通事故用
【受注者用】

添付資料③-1：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)		添付資料③-2：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)	

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表【受注者用】

大臣・知事コード一覧表 (表1)			
コード	コード	コード	コード
0.0	国土交通大臣	2.4	三重県知事
0.1	滋賀県知事	2.5	滋賀県知事
0.2	青森県知事	2.6	京都府知事
0.3	岩手県知事	2.7	大阪府知事
0.4	宮城県知事	2.8	兵庫県知事
0.5	秋田県知事	2.9	奈良県知事
0.6	山形県知事	3.0	和歌山県知事
0.7	福島県知事	3.1	鳥取県知事
0.8	茨城県知事	3.2	島根県知事
0.9	栃木県知事	3.3	岡山県知事
1.0	群馬県知事	3.4	広島県知事
1.1	埼玉県知事	3.5	山口県知事
1.2	千葉県知事	3.6	徳島県知事
1.3	東京都知事	3.7	香川県知事
1.4	神奈川県知事	3.8	愛媛県知事
1.5	新潟県知事	3.9	高知県知事
1.6	富山県知事	4.0	福留県知事
1.7	石川県知事	4.1	佐賀県知事
1.8	福岡県知事	4.2	長崎県知事
1.9	山梨県知事	4.3	熊本県知事
2.0	長野県知事	4.4	大分県知事
2.1	岐阜県知事	4.5	宮城県知事
2.2	静岡県知事	4.6	鹿児島県知事
2.3	愛知県知事	4.7	沖縄県知事

大臣・知事コード一覧表 (表1)			
コード	コード	コード	コード
8.0	右狩支庁	8.0	右狩支庁
8.1	渡島支庁	8.1	渡島支庁
8.2	松山支庁	8.2	松山支庁
8.3	後志支庁	8.3	後志支庁
8.4	空知支庁	8.4	空知支庁
8.5	上川支庁	8.5	上川支庁
8.6	留萌支庁	8.6	留萌支庁
8.7	宗谷支庁	8.7	宗谷支庁
8.8	網走支庁	8.8	網走支庁
8.9	胆振支庁	8.9	胆振支庁
9.0	日高支庁	9.0	日高支庁
9.1	十勝支庁	9.1	十勝支庁
9.2	釧路支庁	9.2	釧路支庁
9.3	根室支庁	9.3	根室支庁

大臣・知事コード一覧表 (表1)			
コード	コード	コード	コード
0.0	国土交通大臣	2.4	三重県知事
0.1	滋賀県知事	2.5	滋賀県知事
0.2	青森県知事	2.6	京都府知事
0.3	岩手県知事	2.7	大阪府知事
0.4	宮城県知事	2.8	兵庫県知事
0.5	秋田県知事	2.9	奈良県知事
0.6	山形県知事	3.0	和歌山県知事
0.7	福島県知事	3.1	鳥取県知事
0.8	茨城県知事	3.2	島根県知事
0.9	栃木県知事	3.3	岡山県知事
1.0	群馬県知事	3.4	広島県知事
1.1	埼玉県知事	3.5	山口県知事
1.2	千葉県知事	3.6	徳島県知事
1.3	東京都知事	3.7	香川県知事
1.4	神奈川県知事	3.8	愛媛県知事
1.5	新潟県知事	3.9	高知県知事
1.6	富山県知事	4.0	福留県知事
1.7	石川県知事	4.1	佐賀県知事
1.8	福岡県知事	4.2	長崎県知事
1.9	山梨県知事	4.3	熊本県知事
2.0	長野県知事	4.4	大分県知事
2.1	岐阜県知事	4.5	宮城県知事
2.2	静岡県知事	4.6	鹿児島県知事
2.3	愛知県知事	4.7	沖縄県知事

大臣・知事コード一覧表 (表1)			
コード	コード	コード	コード
0.0	国土交通大臣	2.4	三重県知事
0.1	滋賀県知事	2.5	滋賀県知事
0.2	青森県知事	2.6	京都府知事
0.3	岩手県知事	2.7	大阪府知事
0.4	宮城県知事	2.8	兵庫県知事
0.5	秋田県知事	2.9	奈良県知事
0.6	山形県知事	3.0	和歌山県知事
0.7	福島県知事	3.1	鳥取県知事
0.8	茨城県知事	3.2	島根県知事
0.9	栃木県知事	3.3	岡山県知事
1.0	群馬県知事	3.4	広島県知事
1.1	埼玉県知事	3.5	山口県知事
1.2	千葉県知事	3.6	徳島県知事
1.3	東京都知事	3.7	香川県知事
1.4	神奈川県知事	3.8	愛媛県知事
1.5	新潟県知事	3.9	高知県知事
1.6	富山県知事	4.0	福留県知事
1.7	石川県知事	4.1	佐賀県知事
1.8	福岡県知事	4.2	長崎県知事
1.9	山梨県知事	4.3	熊本県知事
2.0	長野県知事	4.4	大分県知事
2.1	岐阜県知事	4.5	宮城県知事
2.2	静岡県知事	4.6	鹿児島県知事
2.3	愛知県知事	4.7	沖縄県知事

大臣・知事コード一覧表 (表1)			
コード	コード	コード	コード
8.0	右狩支庁	8.0	右狩支庁
8.1	渡島支庁	8.1	渡島支庁
8.2	松山支庁	8.2	松山支庁
8.3	後志支庁	8.3	後志支庁
8.4	空知支庁	8.4	空知支庁
8.5	上川支庁	8.5	上川支庁
8.6	留萌支庁	8.6	留萌支庁
8.7			

大臣・知事エピソード一覧表 (第1)		エピソード		エピソード	
00	国士交通大臣	2.4	三重県知事	80	石狩支庁
01		2.5	滋賀県知事	81	渡島支庁
02	青森県知事	2.6	京都府知事	82	福島支庁
03	岩手県知事	2.7	大阪府知事	83	後志支庁
04	岩手県知事	2.8	兵庫県知事	84	空知支庁
05	秋田県知事	2.9	奈良県知事	85	上川支庁
06	山形県知事	3.0	和歌山県知事	86	留萌支庁
07	福島県知事	3.1	鳥取県知事	87	宗谷支庁
08	茨城県知事	3.2	島根県知事	88	網走支庁
09	栃木県知事	3.3	岡山県知事	89	胆振支庁
10	群馬県知事	3.4	広島県知事	90	日高支庁
11	埼玉県知事	3.5	山口県知事	91	十勝支庁
12	千葉県知事	3.6	徳島県知事	92	釧路支庁
13	東京都知事	3.7	香川県知事	93	根室支庁

[illegible]

労働コード表 (表3)			
コード	役職	コード	役職
0.1	現場代理人	0.6	安全衛生管理者
0.2	監理技術者	0.7	隊長
0.3	主任技術者	0.8	安全巡視員
0.4	統括安全衛生管理者	5.0	作業員
0.5	元方安全衛生管理者		

コード	役職	コード	役職
0.1	現場代理人	0.6	安全衛生管理者
0.2	監理技術者	0.7	衛生
0.3	主任技術者	0.8	安全巡視員
0.4	家屋安全衛生管理者	5.0	作業員
0.5	元方安全衛生管理者		

作業種別	コード	内容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	0.1	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	0.2	当該作業現場において、他の作業の安全点検をしていた。
	0.3	当該作業現場において、作業全体の進捗状況を確認していた。
	0.4	当該作業現場において、当該作業を監督していた。
	0.5	当該作業現場において、当該作業の安全点検を実施していた。
	0.6	工事現場にいたが、当該作業現場にはいなかった。
	0.7	当日は、不在であった。
当該作業現場の責 任者（衛生、安全 衛生責任者、作業 責任者等）	0.8	その他
	0.9	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	1.0	当該作業現場において、別作業の指示・監督をしていた。
	1.1	当該作業現場において、当該作業を指示・監督していた。
	1.2	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
	1.3	工事現場にいたが、当該作業現場にはいなかった。
	1.4	当日は、不在であった。
当該作業現場、他 の作業現場の作業 員	1.5	その他
	1.6	被災者と一緒に作業を実施していた。
	1.7	被災者の近くで別作業をしていた。
	1.8	被災者とは離れて別作業をしていた。
	1.9	その他

作業種別	コード	内容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	0.1	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	0.2	当該作業現場において、他の作業の安全点検をしていた。
	0.3	当該作業現場において、作業全体の進捗状況を確認していた。
	0.4	当該作業現場において、当該作業を監督していた。
	0.5	当該作業現場において、当該作業の安全点検を実施していた。
	0.6	工事現場にいたが、当該作業現場にはいなかった。
	0.7	当日は、不在であった。
当該作業現場の責 任者（衛生、安全 衛生責任者、作業 責任者等）	0.8	その他
	0.9	当該作業現場において、作業全体を監督していた。
	1.0	当該作業現場において、別作業の指示・監督をしていた。
	1.1	当該作業現場において、当該作業を指示・監督していた。
	1.2	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
	1.3	工事現場にいたが、当該作業現場にはいなかった。
	1.4	当日は、不在であった。
当該作業現場、他 の作業現場の作業 員	1.5	その他
	1.6	被災者と一緒に作業を実施していた。
	1.7	被災者の近くで別作業をしていた。
	1.8	被災者とは離れて別作業をしていた。
	1.9	その他

事故報告書の記入コード表【受注者用】

共通要因・人的要因	
A	危険だと思わなかった。
B	危険だと思っていたが、大丈夫だろうと思 って危険な行動をとった。
C	危険だと思っていたが、誤った知識による (危険な)行動をとった。
D	危険だと思っていたが、無意識（うっかり） による行動をとった。

人的要因	
規律	0 1 機械・装置等の操作・取り扱いを誤った。 0 2 指示、命令にこたへた。 0 3 指示、命令を守らなかった。 0 4 作業標準をはずした。 0 5 安全基準をはずした。無効にした。 0 6 機械・装置等・指差以外の方法で使った。 0 7 防護物・保護具等を使用しなかった。 0 8 機械・装置等を安全に動かした。 0 9 乗組員が点検、確認を怠った。 1 0 欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用 いた。 1 1 機械・装置を不安定な状態にして放置した。 1 2 工具、用具、材料等を不安定な場所に置い た。 1 3 油断、軽視した。 1 4 安心、考ごころをしていた。 1 5 気持ちがあせっていた。 1 6 勘違い・判断をした。 1 7 危険を知らずにやっていた。 1 8 集中してやらなかった。 1 9 よそ見をしていた。 2 0 身体の不調があった。 2 1 連絡合図がなかった。 2 2 連絡合図が不明瞭だった。 2 3 合図、信号を統一していなかった。 2 4 相手の行動を確認しなかった。 2 5 合図を勘違いした。 2 6 危険有害な場所に入った。 2 7 不安定な場所へのつた。 2 8 動いている機械、装置等に接近しまたは触 れた。 2 9 つり鉤に触れ、下に入りまたは近づいた。 3 0 確認なしに開けやすい物に寄りまたは触れ た。 3 1 無理な姿勢で作業した。 3 2 服装が不適当だった。 3 3 保護具の不調、使用方法を誤った。 2 3 その他の他の不安全行為があった。 9 9 その他

要因コード表（表 2）

物理的要因	
物体 の欠 陥	0 1 設計構造が悪かった。 0 2 機械・器具の材料に欠陥があった。 0 3 機械・器具に欠陥があった。 0 4 安全度が不足だった。 0 5 危険防止設備が欠陥・未設置だった。 0 6 開口部覆い・手摺等防止設備に欠陥があった。 0 7 作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。 0 8 水平・垂直養生が欠陥・未設置だった。 0 9 安全帯取付け設備が欠陥・未設置だった。 1 0 安全通路・昇降設備が欠陥・未設置だった。 1 1 梯子・積合・ローラ 等に欠陥があった。 1 2 梯子・積合・ローラ 等に欠陥があった。 1 3 飛来落下防護が欠陥・未設置だった。 1 4 投下設備の設置が欠陥・未設置だった。 1 5 安全装置が不調・不良だった。 1 6 防火設備に欠陥・不備があった。 1 7 安全標識がなかった。 1 8 保護具が不適・不足だった。 1 9 保護具が不良だった。 2 0 不安定に物が置いてあった。 2 1 物を置いた場所が悪かった。 2 2 作業場が狭かった。 2 3 作業場の整理が悪かった。 2 4 照明が不良だった。 2 5 換気が悪かった。 2 6 振動があった。 2 7 騒音がなかった。 2 8 防塵が多かった。 2 9 塵埃がなかった。 3 0 ガスが存在していた。 3 1 交通量がなかった。 3 2 天候条件が悪かった。（雨・風・雪等）。 3 3 地形条件が悪く、見通しが悪かった。 3 4 作業環境項目を測定していなかった。 3 5 その他の作業環境に欠陥があった。 9 9 その他

管理的要因	
教育 指導 の欠 陥	0 1 作業方法を教えていなかった。 0 2 危険な有害作業の教育が不十分だった。 0 3 基礎心得の教育・訓練が不十分だった。 0 4 理解度の確認が不十分だった。 0 5 教育訓練体制が不備であった。 0 6 施工計画・作業標準が不備だった。 0 7 作業の安全指が不適切だった。 0 8 作業員の配置に能力・人数で無理があった 0 9 施工体制が不備に不備があった。 1 0 指揮者、誘導員をつけていなかった。 1 1 安全対策費用が不十分だった。 1 2 各種安全活動が不備だった。 1 3 適切な技術者の配置に不備があった。 1 4 無資格者にやらせた。 1 5 事前調査・資料調査が不十分だった。 1 6 現場施工条件変化に不適切に対応した。 1 7 下請け指図が不適切だった。 1 8 緊急通報体制が未確立・不備であった。 1 9 安全施設・安全標識の点検不足だった。 2 0 隣接工区との連携に不備があった。 2 1 責任者が日常巡回をしていなかった。 2 2 周辺地域への周知に不備があった。 2 3 資格者のチェックをしていなかった。 2 4 気象条件の収集と対応をしなかった。 2 5 安全管理体制に欠陥があった。 2 6 工事現場出入口付近での交通事故防止対策を しなかった。 2 7 作業中止の基準を定めていなかった。 2 8 健康診断を実施していなかった。 2 9 危険物の管理に欠陥・不備があった。 3 0 現場内連絡調整が不備だった。 3 1 工程に無理があった。 9 9 その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の 4 種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表【受注者用】

資 格 ・ 免 許 コ ー ド 表 (表5)

コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類
0 0 1	一級建設機械施工技術	0 4 4	上掲板金 (2 級)	0 8 2	プレス機械作業主任者
0 0 2	二級建設機械施工技術	0 4 5	板金・建築板金作業・「建築板金・板金工」[建築板金作業] (1 級)	0 8 3	乾燥設備作業主任者
0 0 3	一級土木施工管理技術			0 8 4	コンクリート破砕器作業主任者
0 0 4	二級土木施工管理技術	0 4 6	板金・建築板金作業・「建築板金・板金工」[建築板金作業] (2 級)	0 8 5	地山の掘削作業主任者
0 0 5	一級建築施工管理技術			0 8 6	土止め支保工作業主任者
0 0 6	二級建築施工管理技術	0 4 7	板金・板金工・打出し板金 (1 級)	0 8 7	すい道等の掘削等作業主任者
0 0 7	一級電気工事施工管理技術	0 4 8	板金・板金工・打出し板金 (2 級)	0 8 8	すい道等の掘工作業主任者
0 0 8	二級電気工事施工管理技術	0 4 9	かわらぶき・スレート施工 (1 級)	0 8 9	採石のための掘削作業主任者
0 0 9	一級管工事施工管理技術	0 5 0	かわらぶき・スレート施工 (2 級)	0 9 0	はい作業主任者
0 1 0	二級管工事施工管理技術	0 5 1	ガラス施工 (1 級)	0 9 1	船内併役作業主任者
0 1 1	一級造船施工管理技術	0 5 2	ガラス施工 (2 級)	0 9 2	型わく支保工の組立て等作業主任者
0 1 2	二級造船施工管理技術	0 5 3	塗装・木工塗装 (1 級)	0 9 3	足場の組立て等作業主任者
0 1 3	一級塗装工	0 5 4	塗装・木工塗装・木工塗装工 (2 級)	0 9 4	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
0 1 4	二級塗装工	0 5 5	建築塗装・建築塗装工 (1 級)	0 9 5	鋼構架設等作業主任者
0 1 5	木造建築工	0 5 6	建築塗装・建築塗装工 (2 級)	0 9 6	木造建築物の組立て等作業主任者
0 1 6	第一種電気工事	0 5 7	金属塗装・金属塗装工 (1 級)	0 9 7	コンクリート店の工作物の解体等作業主任者
0 1 7	第二種電気工事	0 5 8	金属塗装・金属塗装工 (2 級)	0 9 8	コンクリート橋梁設等作業主任者
0 1 8	電気主任技術者 (第1種～第3種)	0 5 9	暗装塗装 (1 級)	0 9 9	ボイラー取付工事作業主任者
0 1 9	建築大工 (1 級)	0 6 0	暗装塗装 (2 級)	1 0 0	第一種圧力容器取扱作業主任者
0 2 0	建築大工 (2 級)	0 6 1	屋製作・屋工 (1 級)	1 0 1	特定化学物質等作業主任者
0 2 1	左官 (1 級)	0 6 2	屋製作・屋工 (2 級)	1 0 2	鉛作業主任者
0 2 2	左官 (2 級)	0 6 3	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表具・表具工 (1 級)	1 0 3	四アルキル鉛等作業主任者
0 2 3	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工 (1 級)			1 0 4	酸素欠乏危険作業主任者
0 2 4	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工 (2 級)	0 6 4	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表具・表具工 (2 級)	1 0 5	有機溶剤作業主任者
0 2 5	空気調和設備配管 (1 級)			1 0 6	第一種衛生管理者
0 2 6	空気調和設備配管 (2 級)	0 6 5	熟練塗装工 (1 級)	1 0 7	第二種衛生管理者
0 2 7	給排水衛生設備配管 (1 級)	0 6 6	熟練塗装工 (2 級)	1 0 8	衛生工・学衛生管理者
0 2 8	給排水衛生設備配管 (2 級)	0 6 7	建具製作・建具工・木工・カーテンウオール施工・サッシ施工 (1 級)	1 0 9	特級ボイラー技士
0 2 9	配管・配管工 (1 級)			1 1 0	一級ボイラー技士
0 3 0	配管・配管工 (2 級)	0 6 8	建具製作・建具工・木工・カーテンウオール施工・サッシ施工 (2 級)	1 1 1	二級ボイラー技士
0 3 1	タイル張り・タイル張り工 (1 級)	0 6 9	造園 (1 級)	1 1 2	特定第一種圧力容器取扱作業主任者
0 3 2	タイル張り・タイル張り工 (2 級)			1 1 3	発破技士
0 3 3	築炉・築炉工 (1 級) れんが積み	0 7 0	造園 (2 級)	1 1 4	揚貨装置運転士
0 3 4	築炉・築炉工 (2 級)	0 7 1	防水施工 (1 級)	1 1 5	特別ボイラー溶接士
0 3 5	ブロック建築・ブロック建築工 (1 級) コンクリート積み	0 7 2	防水施工 (2 級)	1 1 6	普通ボイラー溶接士
		0 7 3	さく井 (1 級)	1 1 7	ボイラー整備士
0 3 6	ブロック建築・ブロック建築工 (2 級)	0 7 4	さく井 (2 級)	1 1 8	クレーン運転士
		0 7 5	高圧室内作業主任者	1 1 9	移動式クレーン運転士
0 3 7	石工・石材施工・石積み (1 級)	0 7 6	ガス溶接作業主任者	1 2 0	デリック運転士
0 3 8	石工・石材施工・石積み (2 級)	0 7 7	林業架線作業主任者	1 2 1	潜水士
0 3 9	鉄工・製鋼 (1 級)	0 7 8	ボイラー取扱作業主任者	1 2 2	その他
0 4 0	鉄工・製鋼 (2 級)	0 7 9	エックス線作業主任者		
0 4 1	鉄筋組立て・鉄筋施工 (1 級)	0 8 0	ガンマ線透過写真撮影作業主任者		
0 4 2	鉄筋組立て・鉄筋施工 (2 級)				
0 4 3	上場板金 (1 級)	0 8 1	木材加工用機械作業主任者		

事故報告書の記入コード表【受注者用】

表 6 a 教育内容

コード	教育内容
0 1	機械等、原材料等の危険性又は有害性並びにこれらの取扱方法に関すること
0 2	安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱方法に関すること
0 3	作業手順に関すること
0 4	作業開始時の点検に関すること
0 5	当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること
0 6	整理、整頓及び清潔の保持に関すること
0 7	事故時等における応急措置及び避難に関すること
0 8	その他当該作業に関する安全又は衛生のために必要な事項
9 9	その他

表 6 b 教材

コード	教材
0 1	ビデオ
0 2	スライド
0 3	マニュアル
9 9	その他

表 6 c 実施頻度

コード	実施頻度
0 1	毎時
0 2	毎日
0 3	週 1 回程度
0 4	月 1 回程度
9 9	その他

安全点検コード表（ひょう 8）

分 類	コード	点 検 項 目
1．人的面からの点検	0 1	労働具
	0 2	健康
	0 3	技能
	0 4	資格
	0 5	適正配置
	9 9	その他
2．物的面からの点検	0 1	設備
	0 2	機械
	0 3	材料
	0 4	工具
	9 9	その他
3．管理面からの点検	0 1	作業内容
	0 2	作業手順
	0 3	施作時の観察
	0 4	作業時の配置
	9 9	その他
4．環境面からの点検	0 1	作業場所
	0 2	有害物
	0 3	気象
	0 4	照明
	0 5	温度
	9 9	その他

表 7 a ソフト面での対策

コード	ソフト面での対策
0 1	ツール・ボックス・ミニデインジ
0 2	危険予知（KY）運動
0 3	ヒヤリ・ハット運動
0 4	ゼロ災害運動
0 5	整理・整頓運動
0 6	安全意識の高揚運動
0 7	安全施工サイクル活動
0 8	着手前打合せ
0 9	安全工程打合せ
1 0	安全朝礼
1 1	安全ミニデインジ
1 2	安全パトロール
9 9	その他

表 7 b ハード面での対策

コード	ハード面での対策
0 1	作業帯区画バリケードの設置
0 2	安全ネットの設置
0 3	第三者に対する注意標識の設置
0 4	車両族属員の配置
0 5	場内安全通路の設定
0 6	立入禁止区域の設定・区画
9 9	その他

事故報告書の記入コード表【受注者用】

交通事故コード表（表 9）

表 9・1 一般車両の動作状況コード表

コード	車両作業状況
1	工事区域内に向けて直進進入
2	工事区域内に於いて側面進入
3	通行可能車線走行中
4	規制終了後の車線変更時
5	歩道進入
6	交差点右左折
7	交差点直進
8	その他

表 A：事故発生場所コード表

コード	発生場所
1	現場外
2	現場内
3	現場出入口
4	一般公道

表 B：作業車両動作状況

コード	動作状況
1	前進時
2	後退時
3	停止時

表 C：被災者の位置

コード	被災者の位置
1	作業車両の真後ろで作業
2	作業車両の側面で作業
3	作業車両の後方側面で作業
4	作業車両の前方で作業
5	作業車両の前方側面で作業